

# 2010年度 会社説明会

---



2011.6.17(金)

株式会社 東日本銀行

# 目

# 次

## I. 当行の概要について

- |                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 当行の概要(11年3月末現在) | P4 |
| 2. 当行の特長           | P5 |

## II. 10年度決算と11年度計画について

- |                       |     |
|-----------------------|-----|
| 1. 10年度決算と11年度計画      |     |
| (1)概況                 | P7  |
| (2)業務粗利益              | P8  |
| (3)経費・コアOHR           | P9  |
| (4)コア業務純益と実質与信費用      | P10 |
| (5)経常利益・当期純利益         | P11 |
| 2. 利鞘の状況              |     |
| (1)貸出金利回り(国内)         | P12 |
| (2)預貸金利鞘(国内)          | P13 |
| (3)預貸金利鞘(国内)と実質与信費用比率 | P14 |
| 3. 貸出資産の状況            |     |
| (1)与信先の分散化            | P15 |
| (2)信用リスク管理の強化         | P16 |
| (3)不良債権の状況            | P17 |
| (4)自己査定における債務者区分      | P18 |
| (5)貸出金期末残高の推移         | P19 |
| (6)不動産業向け貸出金          | P20 |

- |                   |     |
|-------------------|-----|
| 4. 貸出金の増強         |     |
| (1)貸出金平均残高の推移     | P21 |
| (2)中小企業向け貸出金残高の推移 | P22 |
| (3)新規事業所取引先開拓の状況  | P23 |
| (4)住宅ローンの状況       | P24 |
| 5. 有価証券の状況        |     |
| (1)預証率と残高の推移      | P25 |
| (2)有価証券評価損益       | P26 |
| 6. 預金の状況          | P27 |
| 7. 投信・保険商品の状況     | P28 |
| 8. 自己資本の状況        | P29 |
| 9. 1株当たり純資産額の推移   | P30 |

## III. 第14次中期経営計画「NEW STEP“東日本”」について

- |                        |     |
|------------------------|-----|
| 1. 第14次中期経営計画の達成状況について | P32 |
|------------------------|-----|

## IV. 第15次中期経営計画「Value Up東日本」について

- |                          |     |
|--------------------------|-----|
| 1. 新中期経営計画の概要            | P34 |
| 2. 中期経営計画の数値目標について       | P36 |
| 3. 最近の主な施策（融資・預金・サービスほか） | P37 |

## IV. 資料編

# I. 当行の概要について

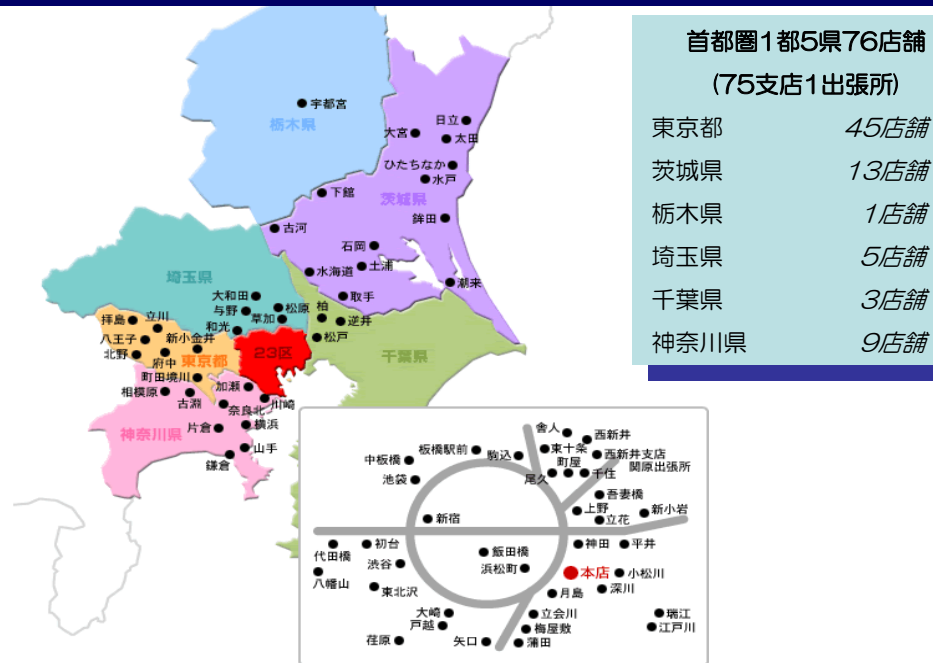
---

# 1. 当行の概要(11年3月末現在)

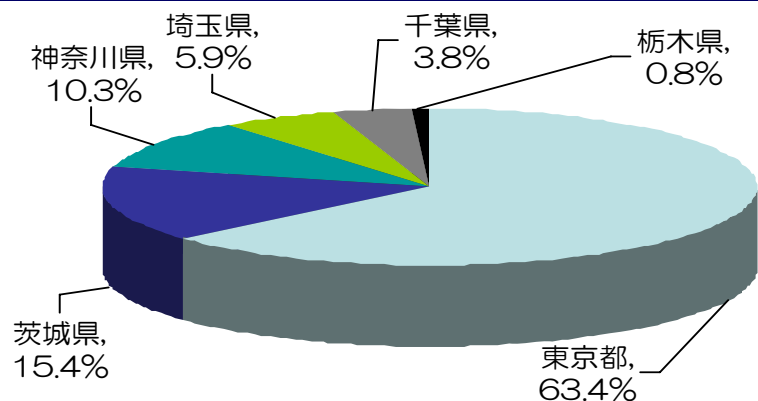
## 会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆8,044億円
預金	1兆6,771億円
貸出	1兆3,394億円
預貸率(平均残高)	81.7%
中小企業向け貸出金比率	66.3%
自己資本比率	9.67%
従業員数	1,406人
店舗数	76店舗(75支店1出張所)
格付け(JCR)	A-

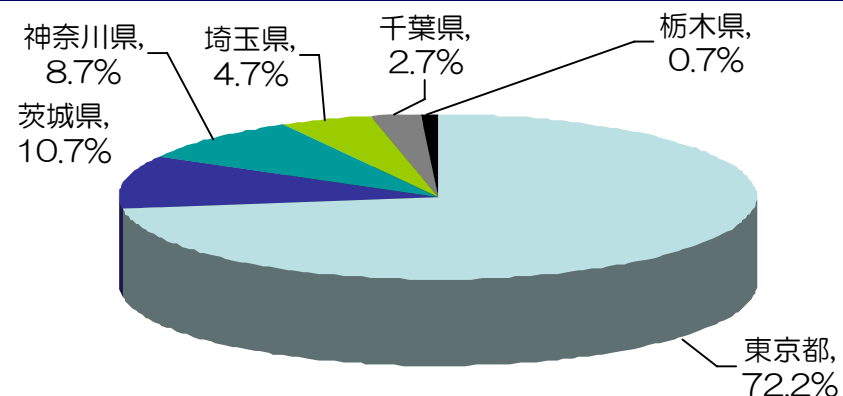
## 店舗ネットワーク



## 地域別預金残高比率



## 地域別貸出金残高比率



## 2. 当行の特長

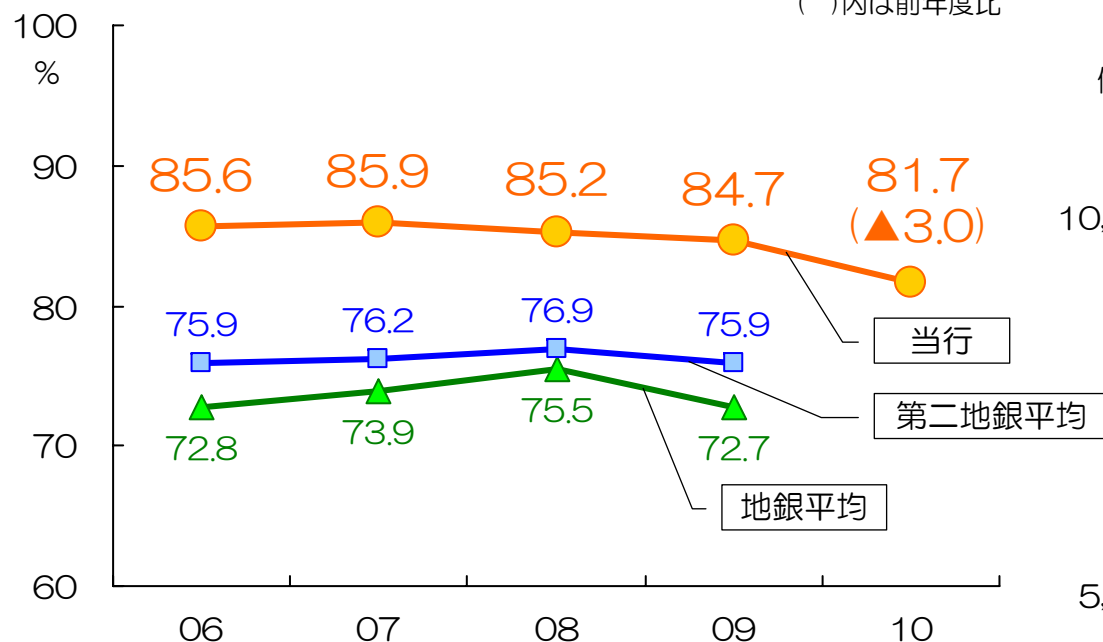
- 地元でお預かりした預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針のもと、中小企業向け貸出金を中心に運用を図る。
- 預貸率(平残)は地銀平均・第二地銀平均(末残)を上回る81.7%となる。
- 中小企業向け貸出金比率は前年度比0.5%増加し66.3%となる。

### 狭地域・高密着経営の徹底

◆ 当行は、各店舗ごとの周辺地区を重点的に営業することで、「フェイス・トゥ・フェイス」のお付き合いを通じて、お客さまとの関係強化を図る。

#### 預貸率の推移

( )内は前年度比

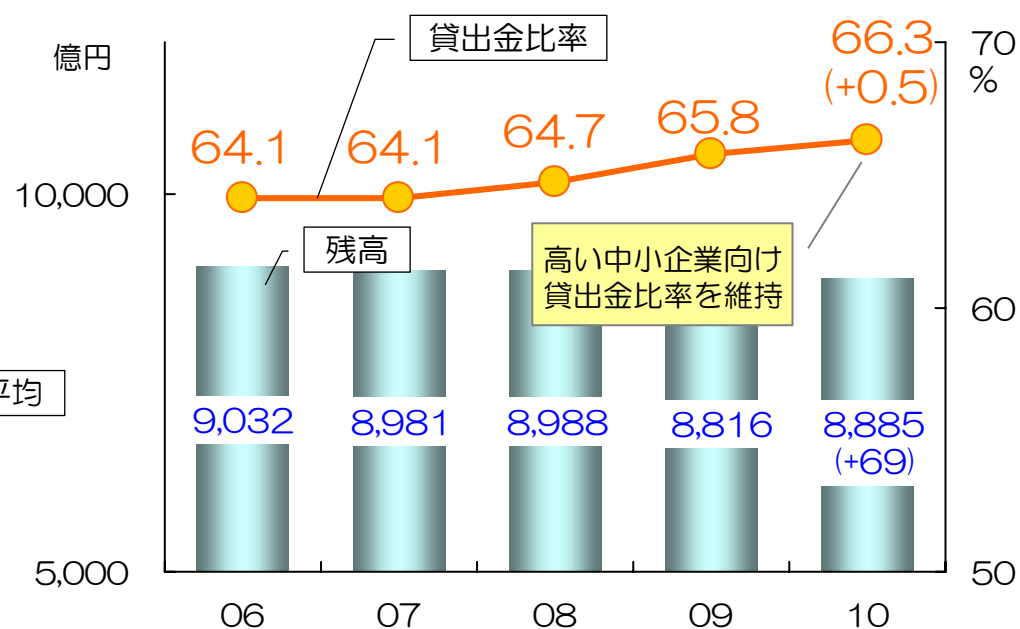


※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預貸率=貸出金末残÷預金等末残。

10年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

#### 中小企業向け貸出金の推移

( )内は前年度比



## Ⅱ. 10年度決算と 11年度計画について

---

# 1. 10年度決算と11年度計画 (1)概況

(単位：億円)

区 分	期 別	0 9 年 度 実 績	1 0 年 度 実 績		1 1 年 度 計 画	
				前 年 度 比		前 年 度 比
業 務 粗 利 益		341	337	△4	313	△24
( コ ア 業 務 粗 利 益 )		316	318	2	312	△6
資 金 利 益		305	305	0	300	△5
役 務 取 引 等 利 益		10	12	2	10	△2
そ の 他 業 務 利 益		25	20	△5	2	△18
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )		24	18	△6	1	△17
経 費		209	219	10	233	14
実 質 業 務 純 益		131	117	△14	80	△37
( コ ア 業 務 純 益 )		106	98	△8	78	△20
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1	△15	△16	△53	△38
業 務 純 益		130	133	3	134	1
( 公 表 ベ ー ス )			(117)	(△13)	(80)	(△37)
臨 時 損 益		△46	△55	△9	△38	17
うち 不 良 債 権 処 理 額		41	30	△11	33	3
うち 株 式 等 関 係 損 益		1	△21	△22	0	21
経 常 利 益		84	77	△7	95	18
( 公 表 ベ ー ス )			(72)	(△12)	(71)	(△1)
当 期 純 利 益		46	42	△4	55	13
実 質 与 信 費 用		42	15	△27	△20	△35

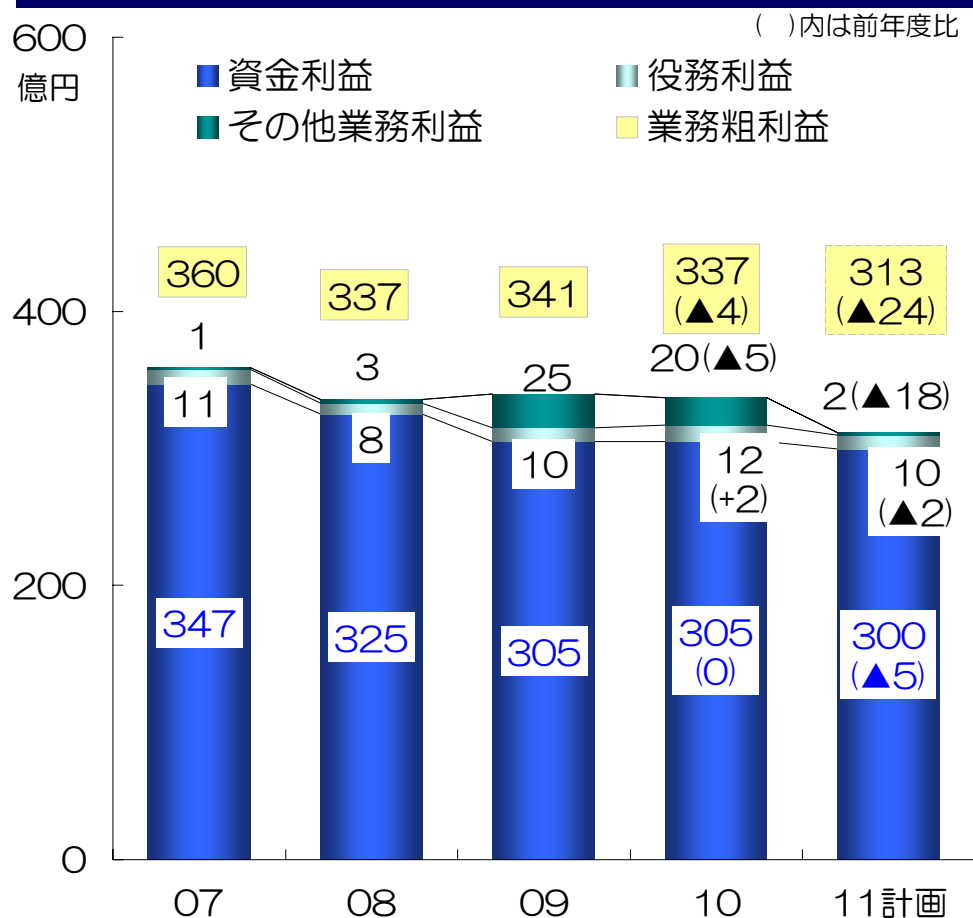
※10年度と11年度計画については、前年度との連続性を保つため、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していません。  
相殺表示した公表ベースは()で表示しています。

※実質与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

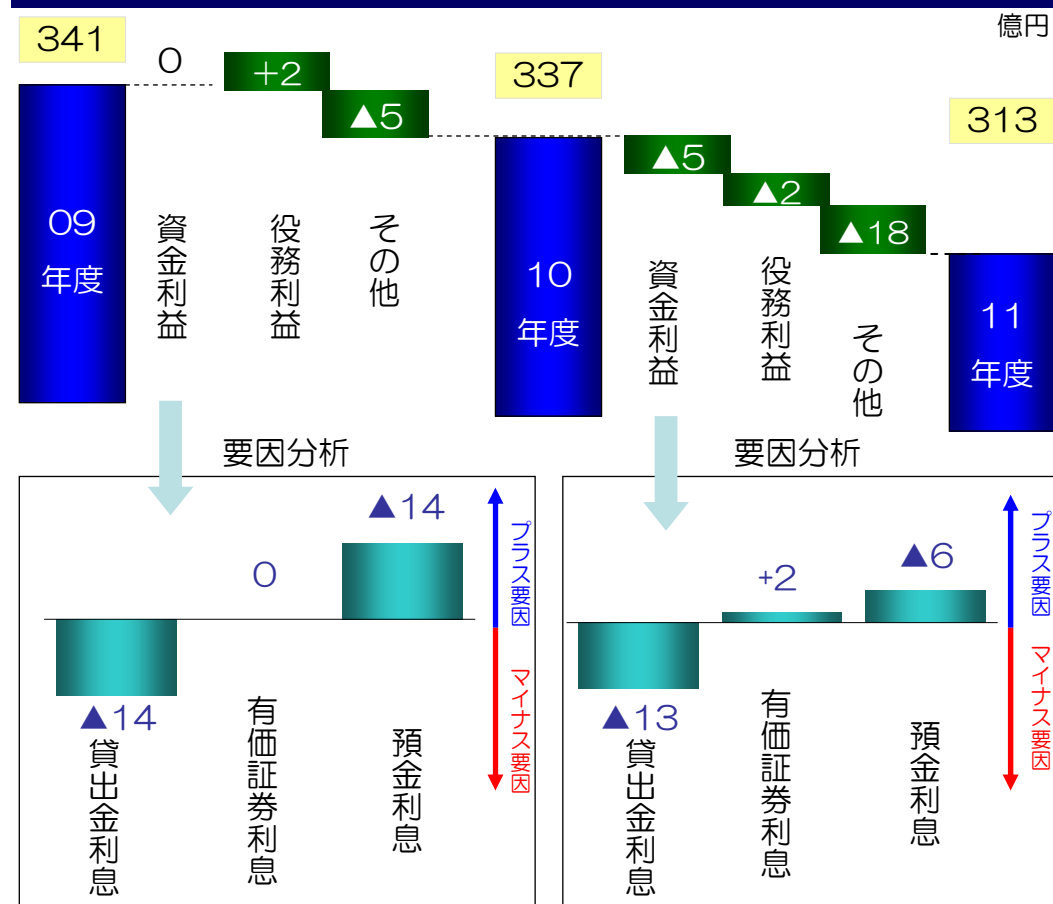
# 1. 10年度決算と11年度計画 (2)業務粗利益

- 10年度の業務粗利益は、資金利益が横ばい、役務利益が2億円増加したものの、国債等債券損益等によるその他業務利益が5億円減少したことから、前年度比4億円減少し337億円。
- 11年度の業務粗利益は、預貸金利鞘の縮小による資金利益が前年度比5億円減少、原則として国債等債券損益を見込まないためその他業務利益が18億円減少すること等から、前年度比24億円減少し313億円となる見込み。

業務粗利益の推移



業務粗利益の増減要因

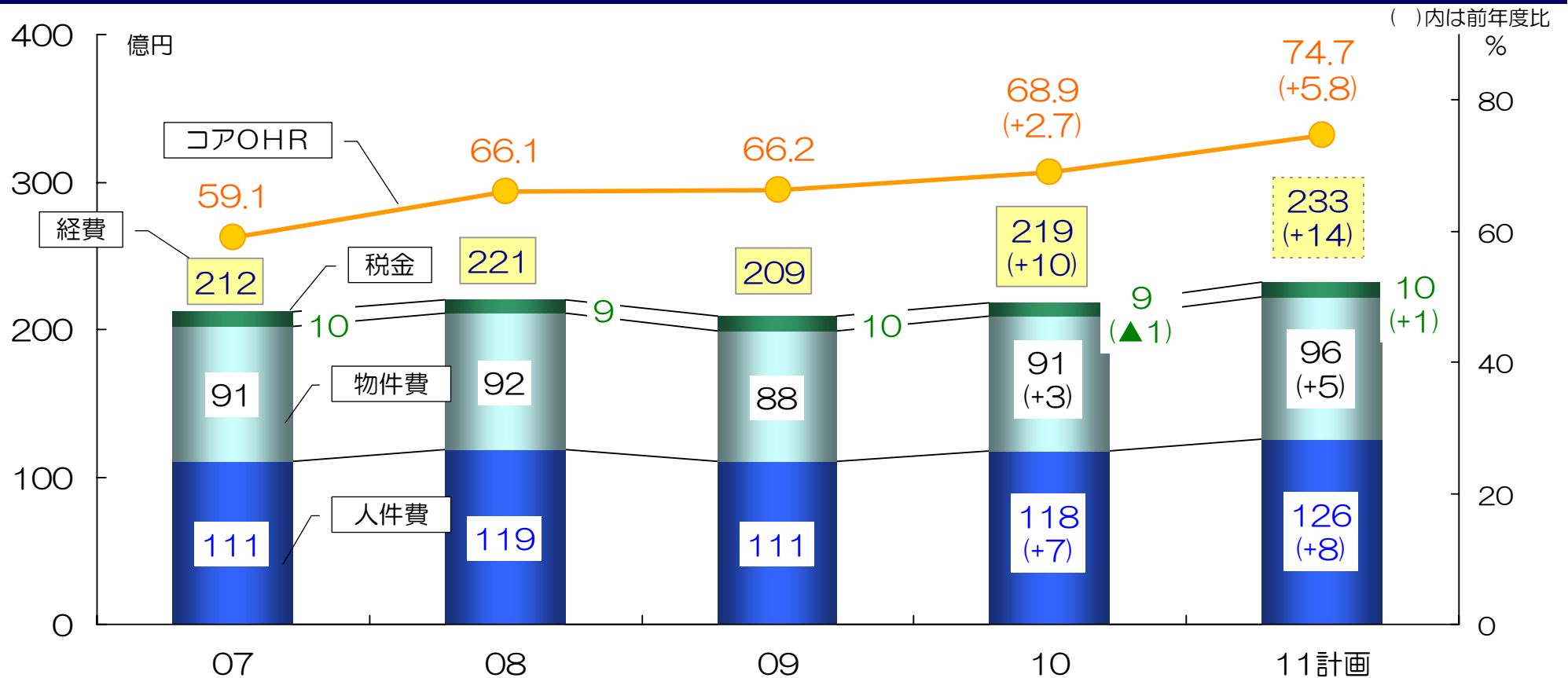




# 1. 10年度決算と11年度計画 (3)経費・コアOHR

- 10年度の経費は、派遣パートの直接雇用等による人件費7億円増加、アウトソーシング契約の見直し等による物件費3億円増加等により前年度比10億円増加し219億円、コアOHRは、2.7%増加し68.9%。
- 11年度の経費は、人件費8億円、物件費5億円増加等により前年度比14億円増加し233億円、コアOHRは、5.8%増加し74.7%となる見込み。

経費・コアOHRの推移

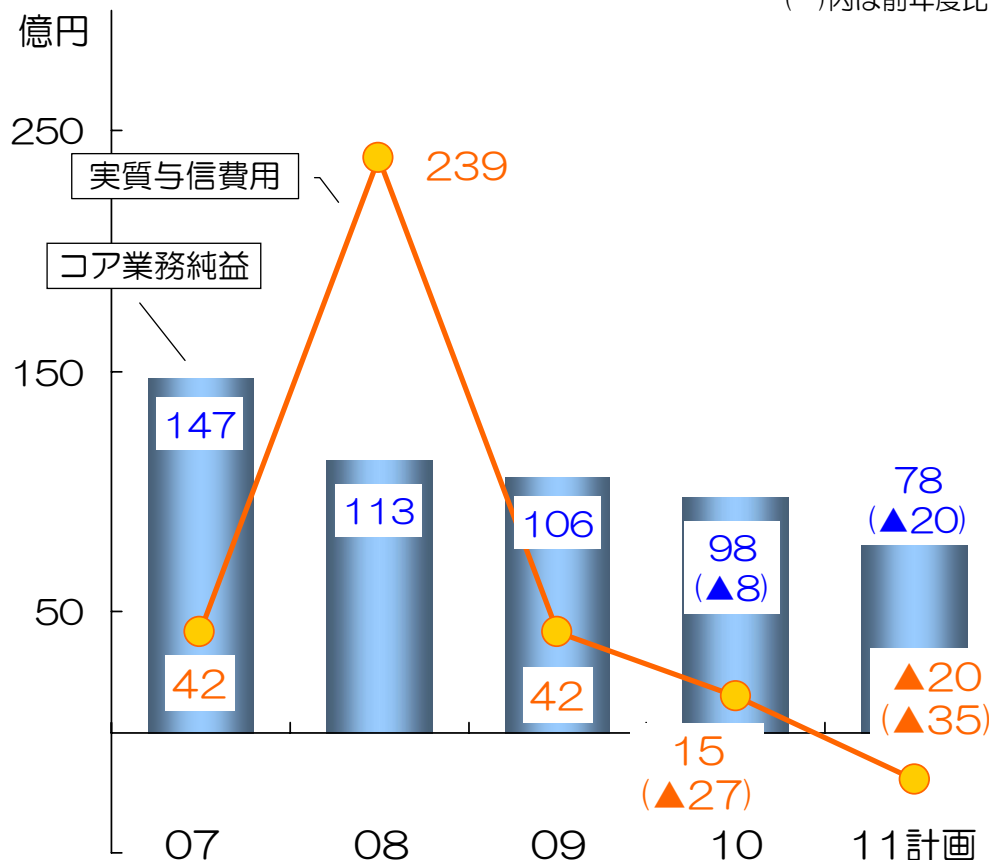


# 1. 10年度決算と11年度計画(4) Ⅱ業務純益と実質与信費用

- 10年度のコア業務純益は、経費が10億円増加したこと等から、前年度比8億円減少し98億円。11年度は、資金利益が5億円減少、経費が14億円増加する見込みであること等から、前年度比20億円減少し78億円となる見込み。
- 10年度の実質与信費用は、前年度比27億円減少し15億円。11年度は、前年度比35億円減少し△20億円を見込む。

## コア業務純益と実質与信費用の推移

( )内は前年度比



## 実質与信費用の内訳

(億円)

	09年度	10年度	11年度計画
一般貸引繰入額 ①	1	△15	△53
不良債権処理額 ②	41	30	33
うち個別貸引繰入額	28	9	30
うちバルク売却損等	8	16	
償却債権取立益 ③	0	0	0
実質与信費用(①+②-③)	42	15	△20

※10年度および11年度計画については、前年度との連続性を保つため、

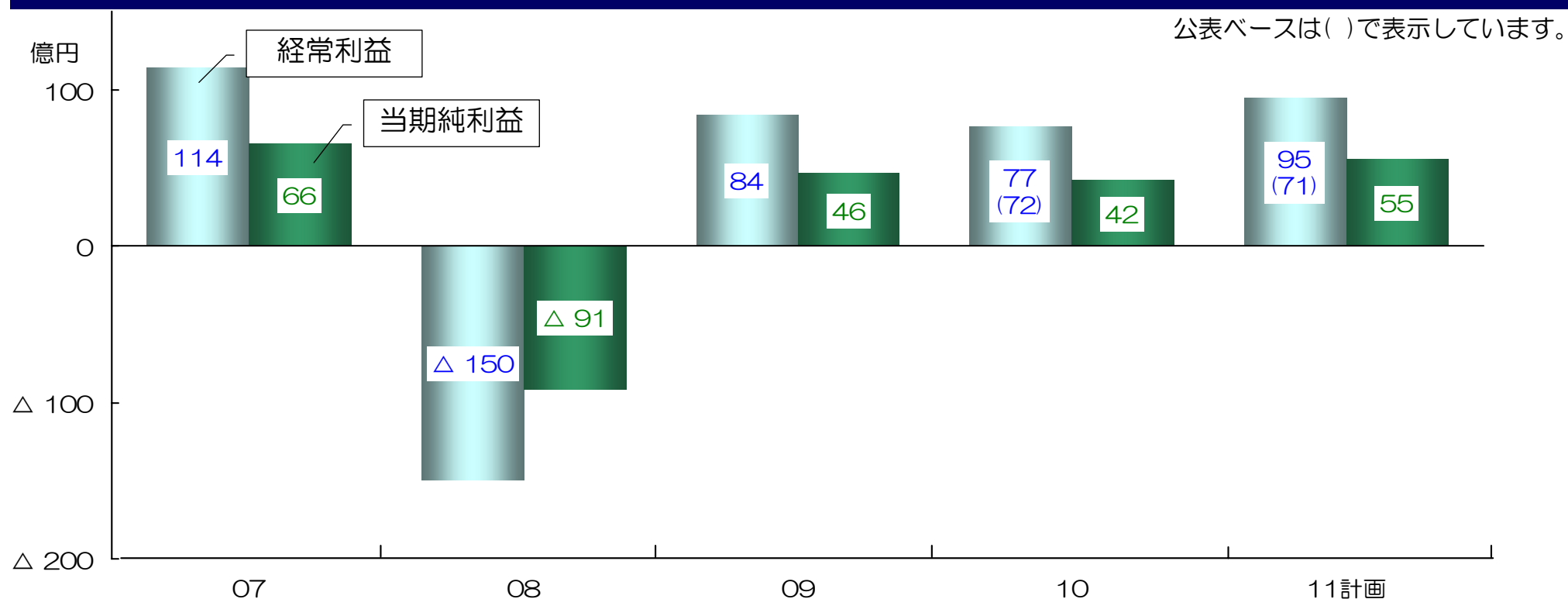
一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していません。

※実質与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

# 1. 10年度決算と11年度計画 (5) 経常利益・当期純利益

- 10年度の経常利益(※)は、業務純益が3億円増加、臨時損益が9億円減少したため、前年度比7億円減少し77億円。当期純利益は、前年度比4億円減少し42億円。
- 11年度の経常利益(※)は、業務純益が1億円増加、臨時損益が17億円増加する見込みであることから、経常利益は前年度比18億円増加して95億円。当期純利益は、前年度比13億円増加し55億円を見込む。
- 11年度の配当金は、10年度に引き続き1株当たり8円を予定。

経常利益・当期純利益の推移

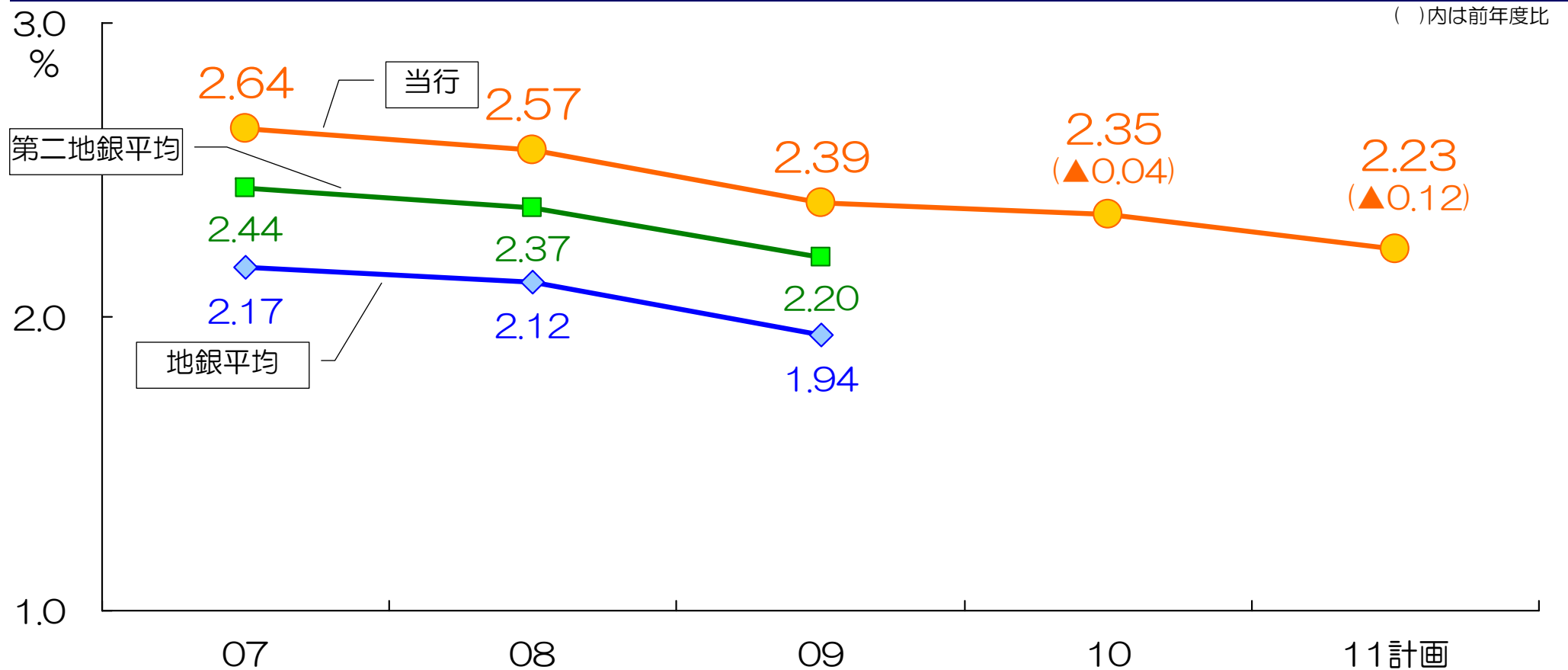


※10年度と11年度計画については、前年度以前との連続性を保つため、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していません。

## 2.利鞘の状況 (1)貸出金利回り(国内)

- 10年度の貸出金利回り(国内)は、他行との競合等の影響により、前年度比0.04%低下し2.35%。
- 11年度の貸出金利回り(国内)は、前年度比0.12%低下し2.23%を見込む。

貸出金利回り(国内)の推移



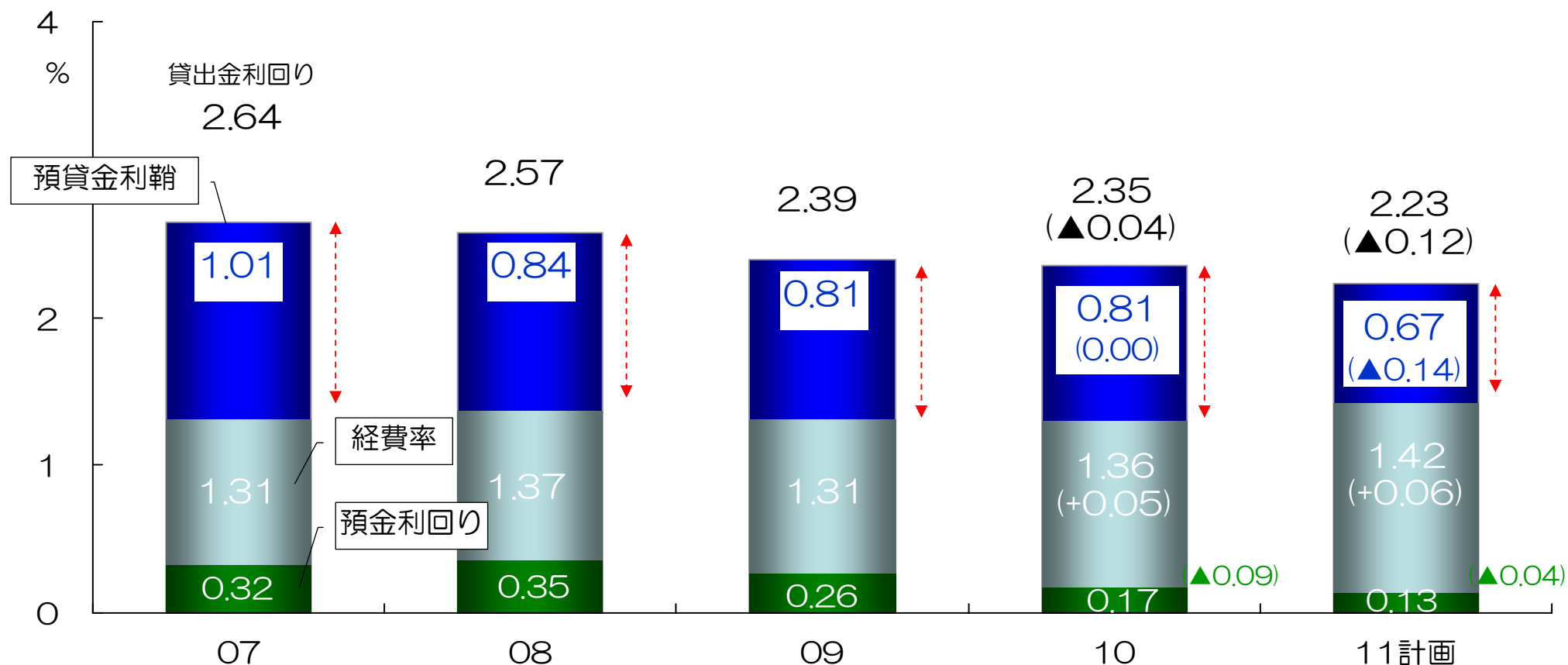
※参考 全銀協「全国銀行財務諸表分析」。10年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

## 2. 利鞘の状況 (2) 預貸金利鞘(国内)

- 10年度の預貸金利鞘(国内)は、貸出金利回りが前年度比0.04%低下、経費率が0.05%上昇した一方、預金利回りが0.09%低下したことにより前年度比横ばいの0.81%。
- 11年度の預貸金利鞘(国内)は、貸出金利回りが0.12%低下、経費率が0.06%上昇、預金利回りが0.04%低下することにより、前年度比0.14%低下し0.67%となる見込み。

預貸金利鞘(国内)

( )内は前年度比

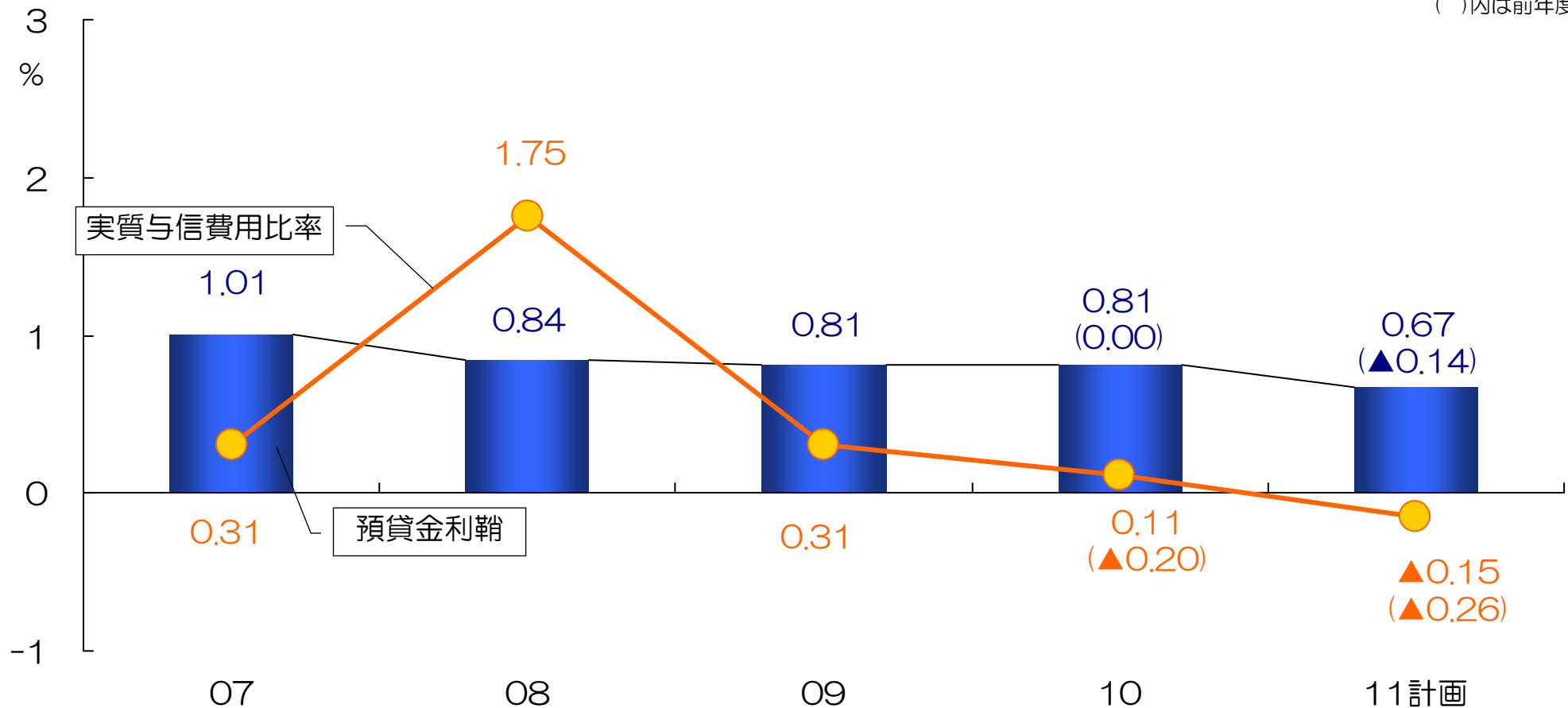


## 2. 利鞘の状況 (3) 預貸金利鞘(国内)と実質与信費用比率

- 10年度の実質与信費用比率は、預貸金利鞘内に収まる0.11%。
- 11年度の実質与信費用比率は、▲0.15%となる見込み。

預貸金利鞘(国内)と実質与信費用比率の推移

( )内は前年度比

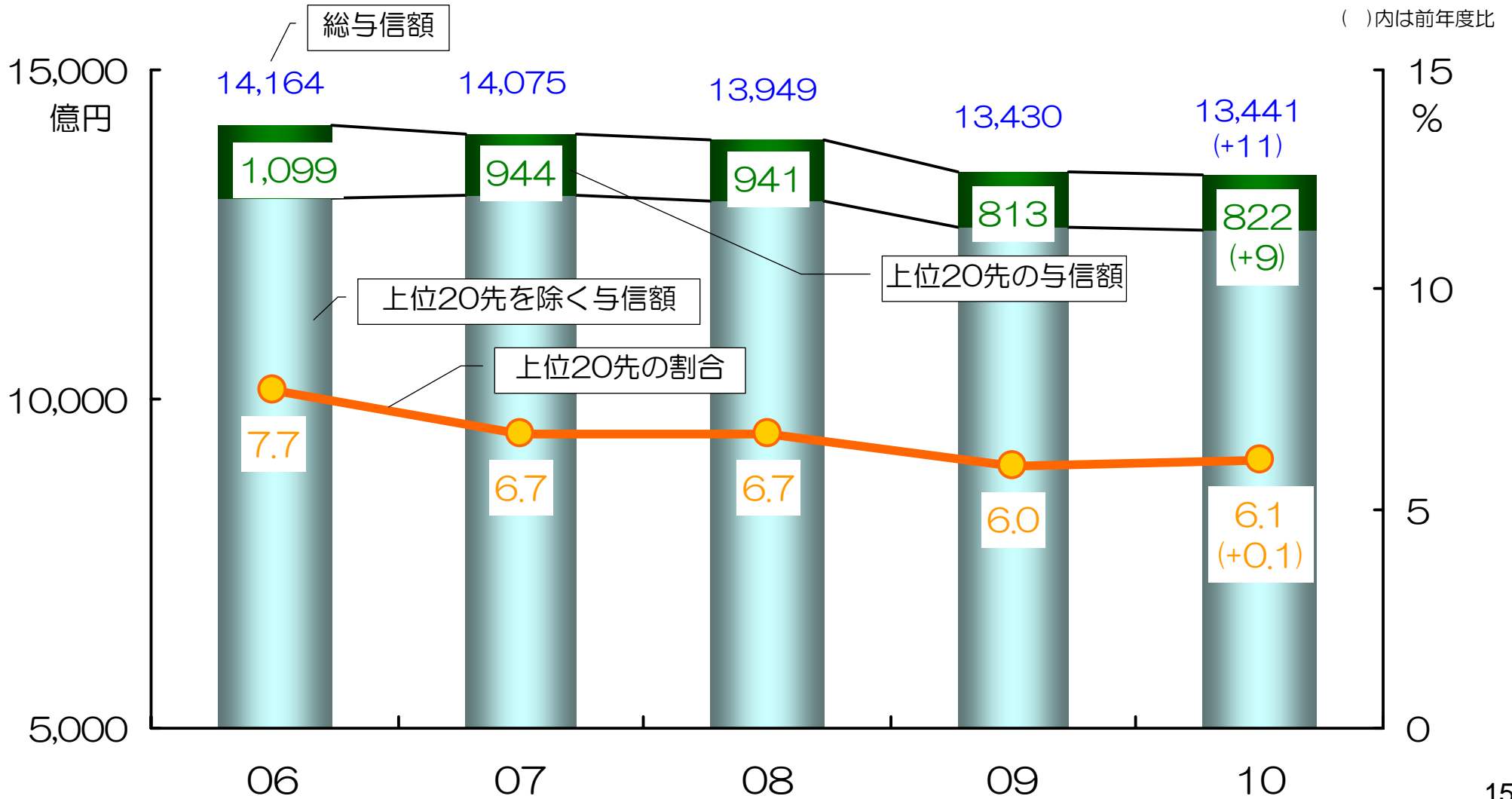


※ 実質与信費用比率 = (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益) ÷ 貸出金平均残高。

### 3. 貸出資産の状況 (1) 与信先の分散化

■ 与信先の分散化に取り組み、10年度における上位20先の与信額が総与信額に占める割合は6.1%。

上位20先の占める与信額の推移



### 3. 貸出資産の状況 (2) 信用リスク管理の強化

- 09年10月、要管理先以上を対象に、個社別クレジット・リミットの見直し、特定業種向けクレジット・リミットの設定を実施し、与信集中リスクを回避。
- 以降、クレジット・リミット超過先は徐々に減少、適切な管理が行われている。

#### 個社別、特定業種向けクレジットリミットの状況

##### 個社別クレジット・リミット

債務者区分	クレジット・リミット	クレジット・リミット超過先(先数)		
		09中間	09	10
正常先(20億円超)	20億円以内	40	37	36
要注意先(10億円超)	10億円以内	18	15	16

##### 特定業種向けクレジット・リミット(要管理先以上を対象)

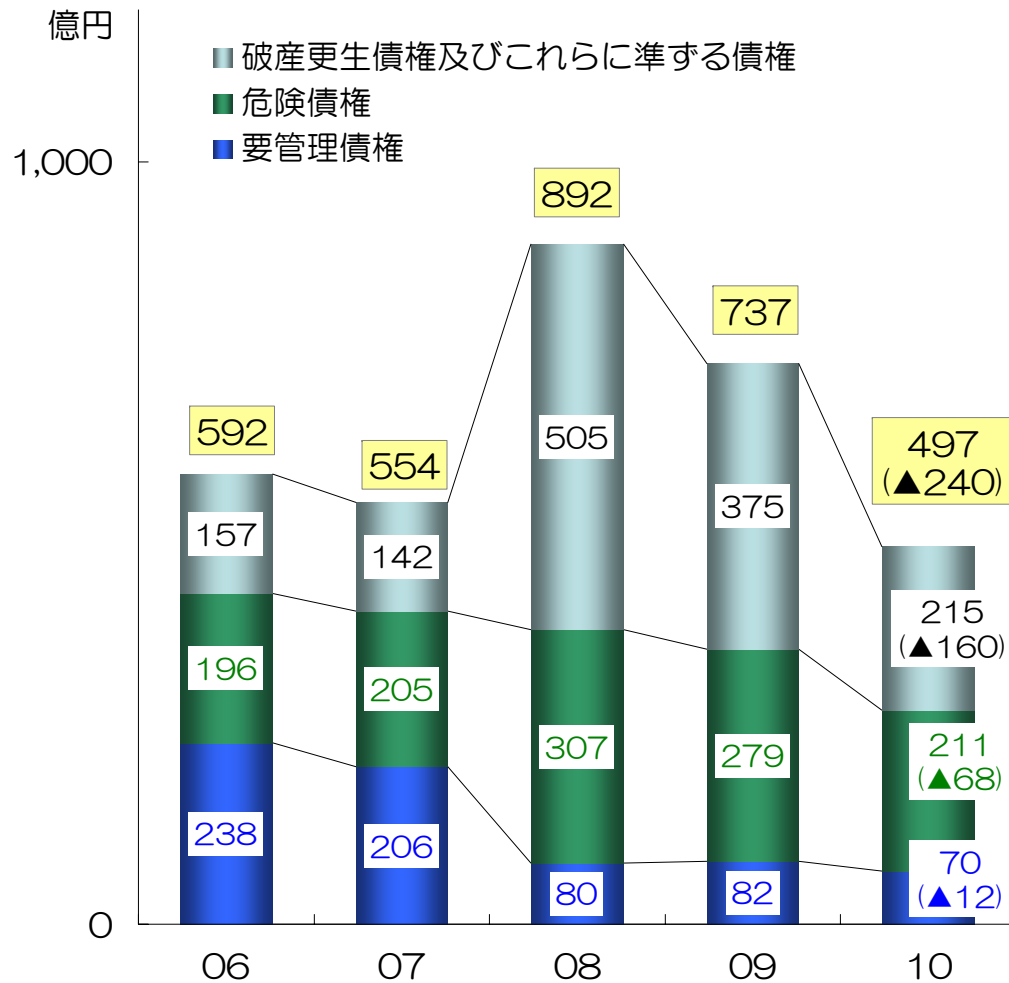
対象業種	クレジット・リミット	対象業種別残高(億円)		
		09中間	09	10
特定不動産業	500億円以内	584	391	413
上場デベロッパー	150億円以内	144	109	123
新興デベロッパー	150億円以内	200	131	160
消費者金融業	200億円以内	160	145	114
総合リース業	200億円以内	217	292	221
パチンコホール	150億円以内	178	161	154



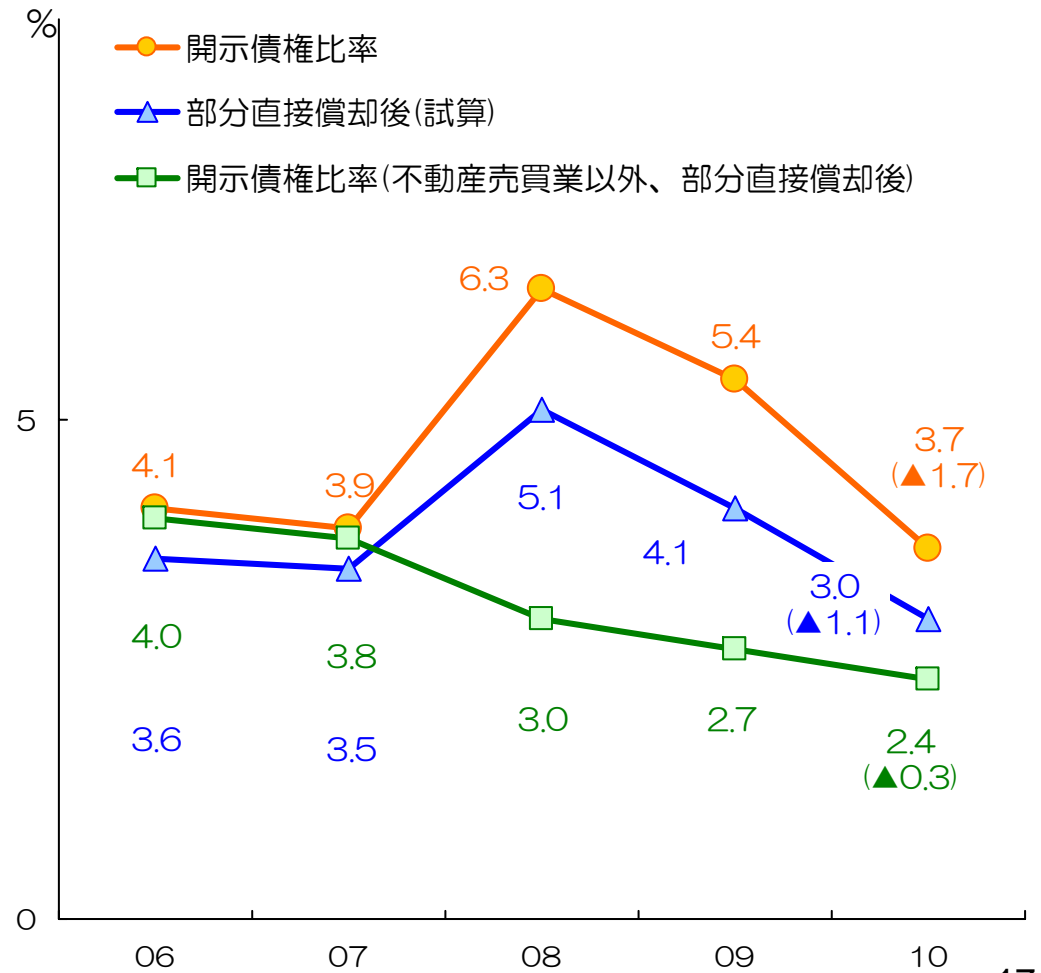
### 3. 貸出資産の状況 (3) 不良債権の状況

- 10年度の金融再生法開示債権は、前年度比240億円減少し497億円となる。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度比1.7%減少し3.7%。部分直接償却実施後では1.1%減少し3.0%。

金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



### 3. 貸出資産の状況 (4)自己査定における債務者区分

- 08年度の不動産売買業者の大型倒産以降、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先は減少。
- 08年11月の条件緩和債権の判定基準の緩和、09年12月の円滑化法施行以降、要注意先は増加。

#### 自己査定における債務者区分残高の状況

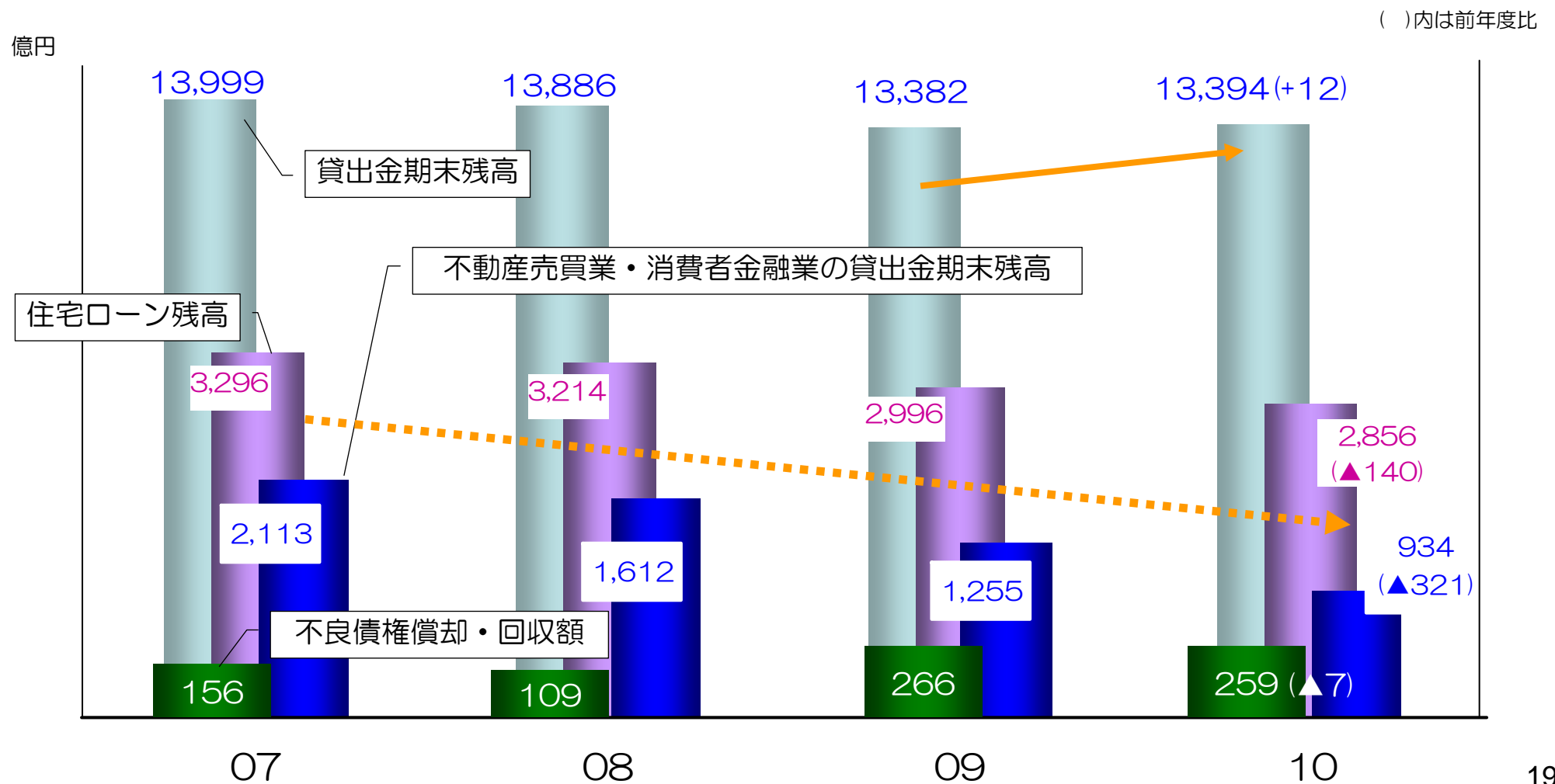
(億円)

自己査定における 債務者区分	06	07	08	09	10	
破綻先	31	65	335	250	120	(Δ130)
実質破綻先	125	77	169	125	95	(Δ30)
破綻懸念先	196	205	307	279	211	(Δ68)
要注意先	1,189	1,503	1,917	2,082	2,165	(+83)
要管理先	262	231	89	88	79	(Δ9)
要管理先以外の要注意先	926	1,271	1,828	1,994	2,085	(+91)
正常先	12,621	12,223	11,220	10,692	10,848	(+156)
合計	14,164	14,075	13,949	13,430	13,441	(+11)

### 3. 貸出資産の状況 (5) 貸出金期末残高の推移

- 10年度の貸出金未残は、前年度比12億円増加し1兆3,394億円となる。住宅ローン残高は140億円減少し2,856億円。不動産売買業・消費者金融業の貸出金未残は、前年度比321億円減少し934億円。不良債権償却・回収額は、前年度比7億円減少し259億円。

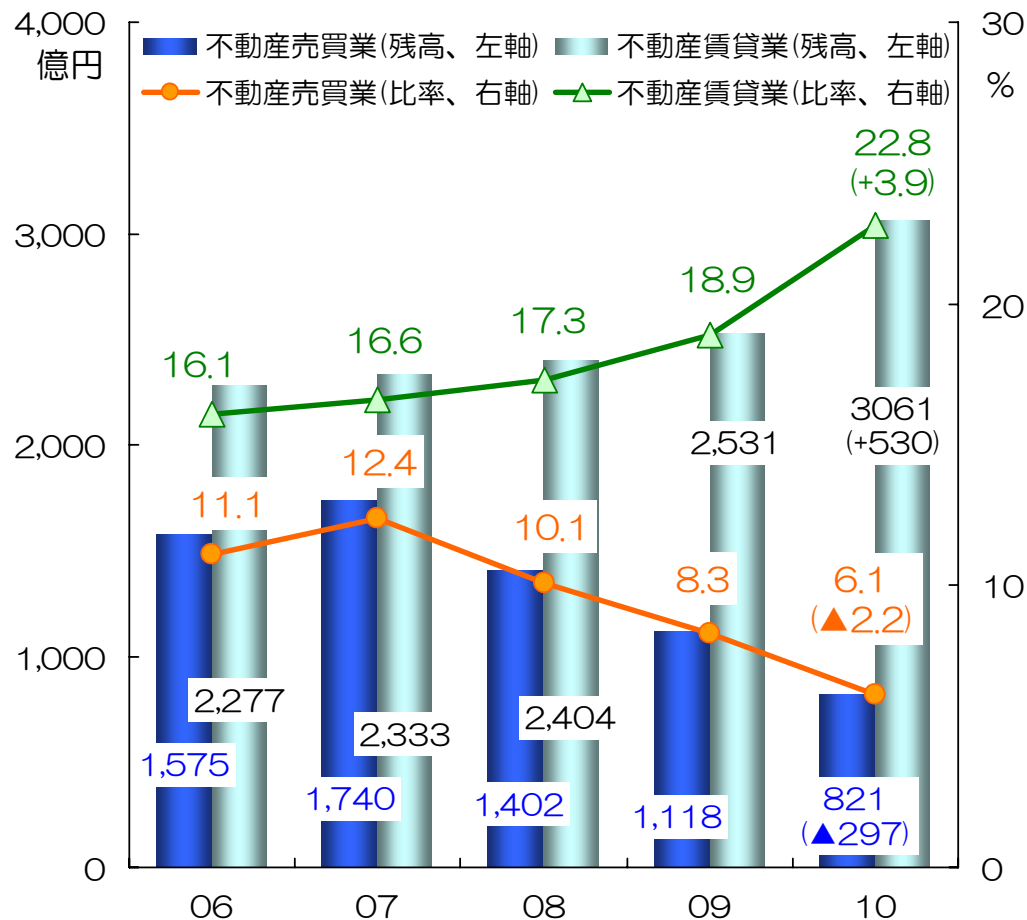
貸出金期末残高の推移



### 3. 貸出資産の状況 (6) 不動産業向け貸出金

- 10年度の不動産売買業向け貸出金に対する比率は、前年度比2.2%減少し6.1%。
- 一方、地元のアパート・マンション等賃貸物件建設・取得資金を中心とした不動産賃貸業向け貸出金に対する比率は、3.9%増加し22.8%。

不動産業・不動産賃貸業向け貸出金残高の推移



不動産売買業向け貸出金への取り組み

- ◆ 08年4月、本部に不動産業専門審査役2名を設置し、より厳格な審査・管理を行う体制を構築。
- ◆ 09年10月、不動産デベロッパー向け審査・管理ガイドラインを制定、不動産デベロッパー不良債権回収専担者2名を設置。

不動産賃貸業向け貸出金の状況

- ◆ 1先当たりの貸出金は、不動産売買業の1.2億円であるのに対して、不動産賃貸業は0.8億円と小口。
- ◆ リスク管理債権比率は、不動産売買業の17.5%に対して、不動産賃貸業は3.3%と信用リスクは低い。
- ◆ デフォルト率(件数)は、不動産売買業の2.7%に対して、不動産賃貸業は0.3%。

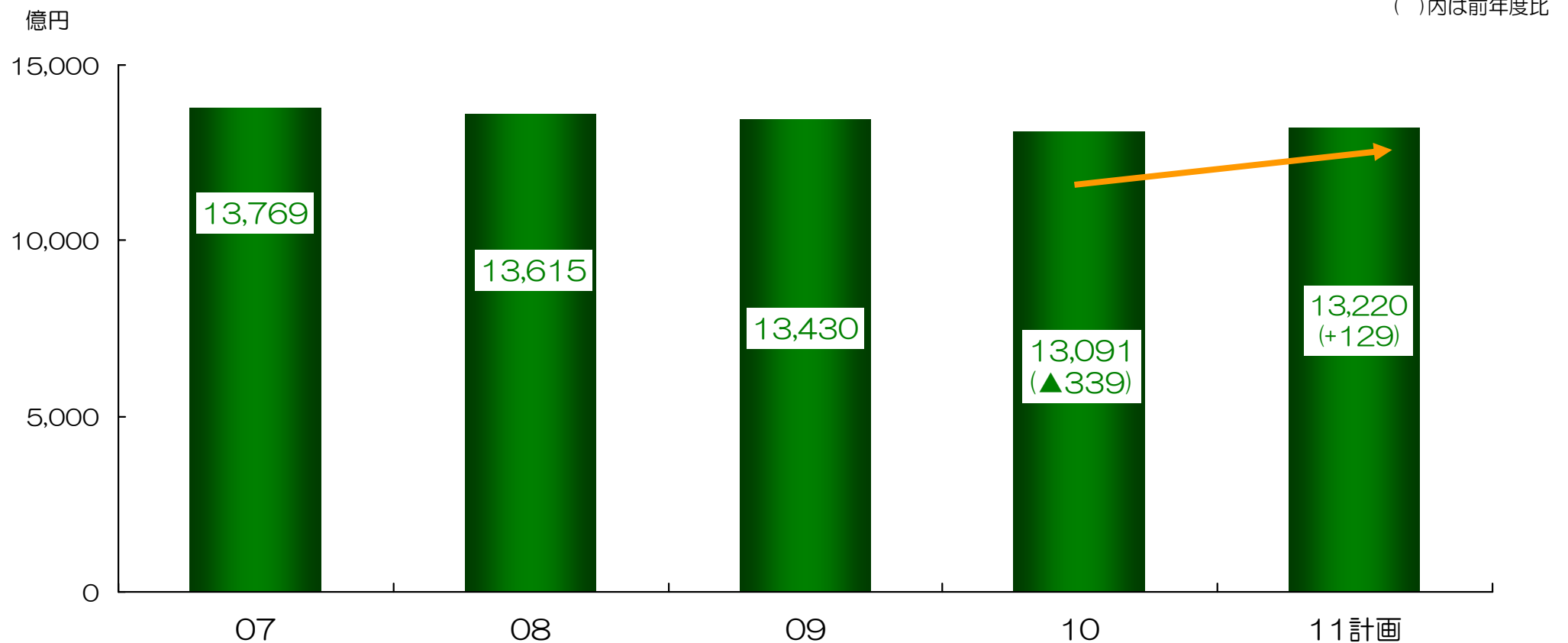
(億円)・※( )は前年度比

	残高	リスク管理債権	比率	デフォルト率
不動産売買業	821 (△297)	144 (△190)	17.5%	2.7%
不動産賃貸業	3,061 (+530)	103 (△14)	3.3%	0.3%

## 4. 貸出金の増強 (1) 貸出金平均残高の推移

- 10年度の貸出金平残は、前年度比339億円減少し1兆3,091億円。
- 11年度の貸出金平残は、前年度比129億円増加し1兆3,220億円となる見込み。

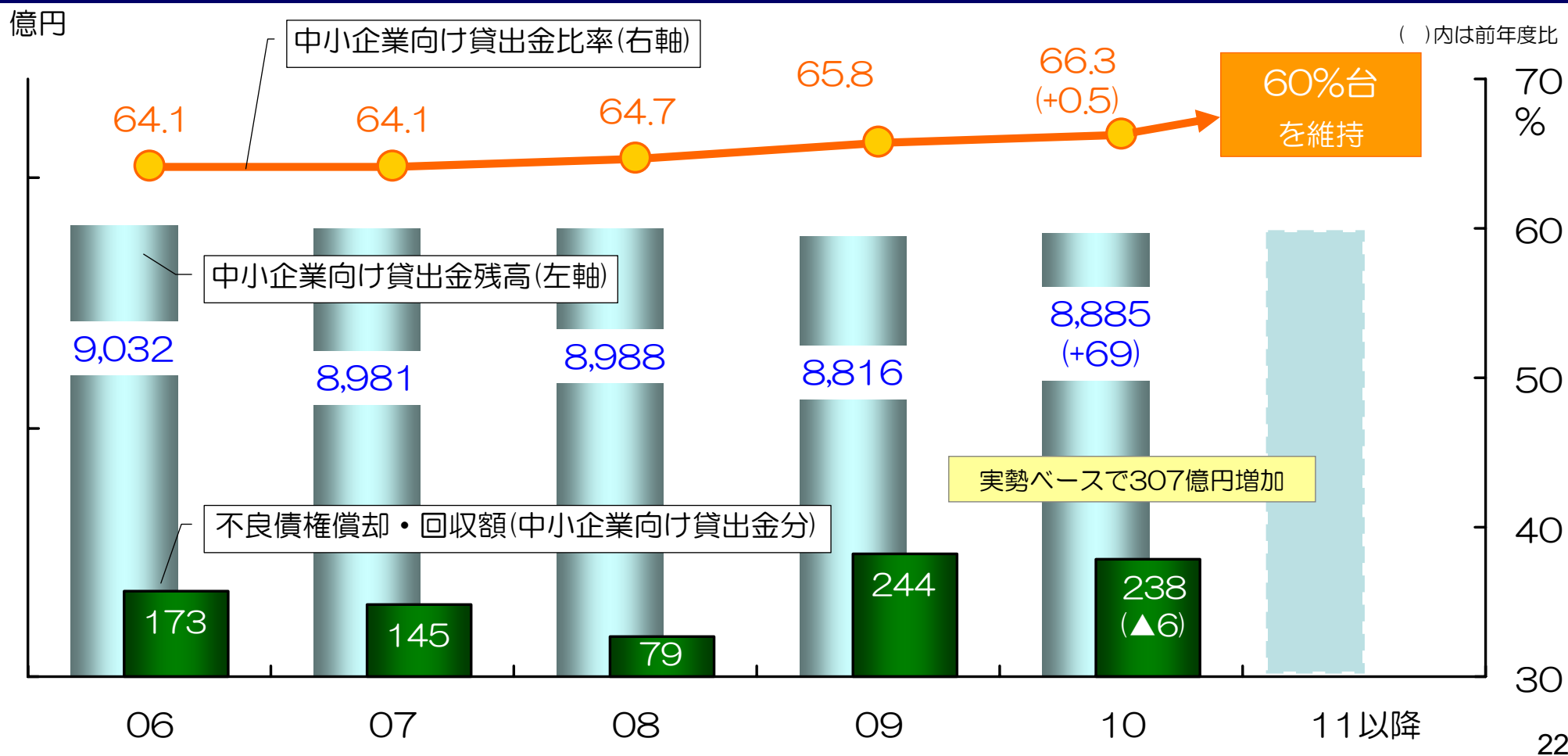
貸出金平均残高の推移



# 4.貸出金の増強 (2) 中小企業向け貸出金残高の推移

- 中小企業向け貸出金は、前年度比69億円増加し8,885億円。不良債権償却・回収額は238億円あり、実勢ベースでは307億円の増加。
- 中小企業向け貸出金比率は、前年度比0.5%増加し66.3%。
- 11年度以降も引き続き、中小企業向け貸出金比率は、60%台を維持することを目標。

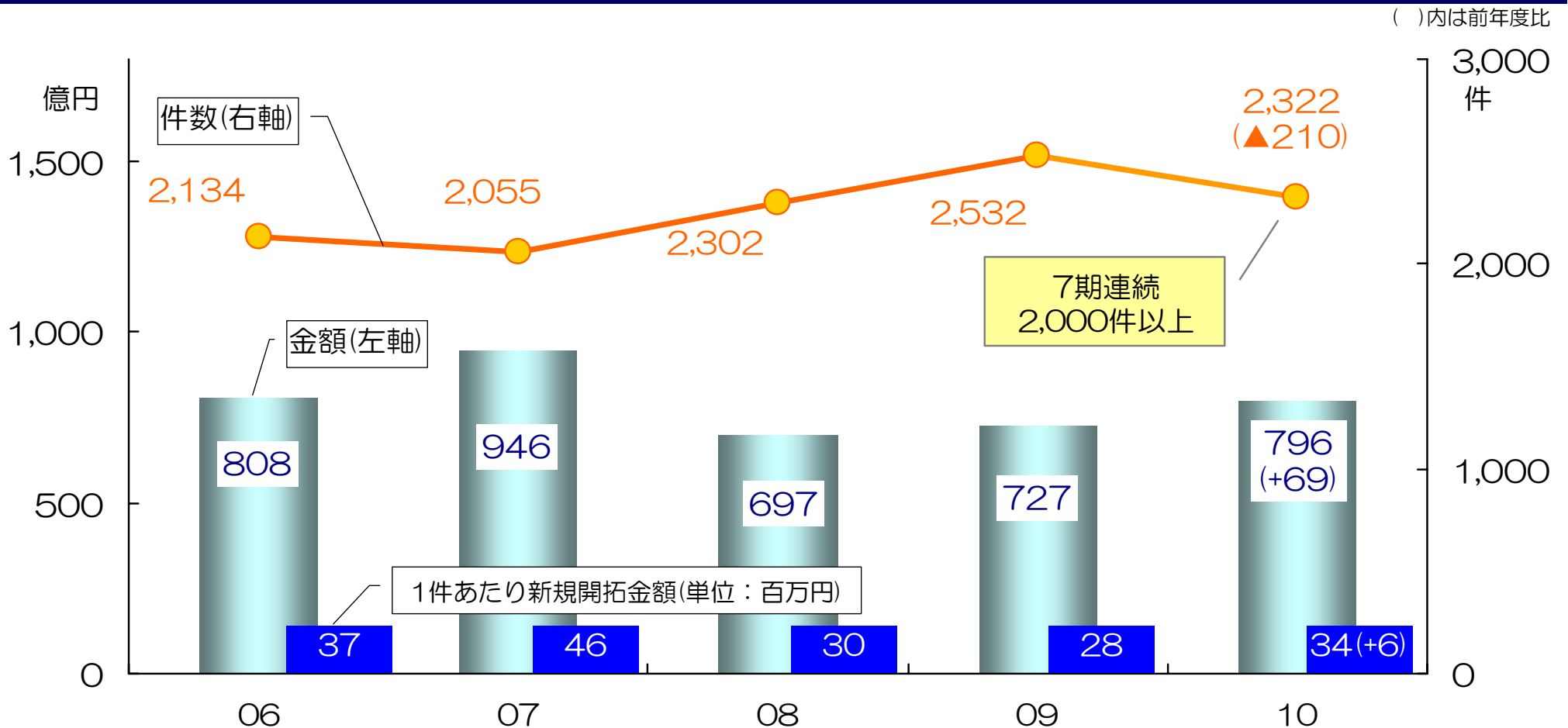
中小企業向け貸出金残高の推移



# 4.貸出金の増強 (3)新規事業所取引先開拓の状況

■ 10年度の実績は、金額では前年度比69億円増加し796億円。件数では210件減少し2,322件となったもの、7期連続2,000件以上を開拓。1件あたり金額は、前年度比6百万円増加し34百万円。

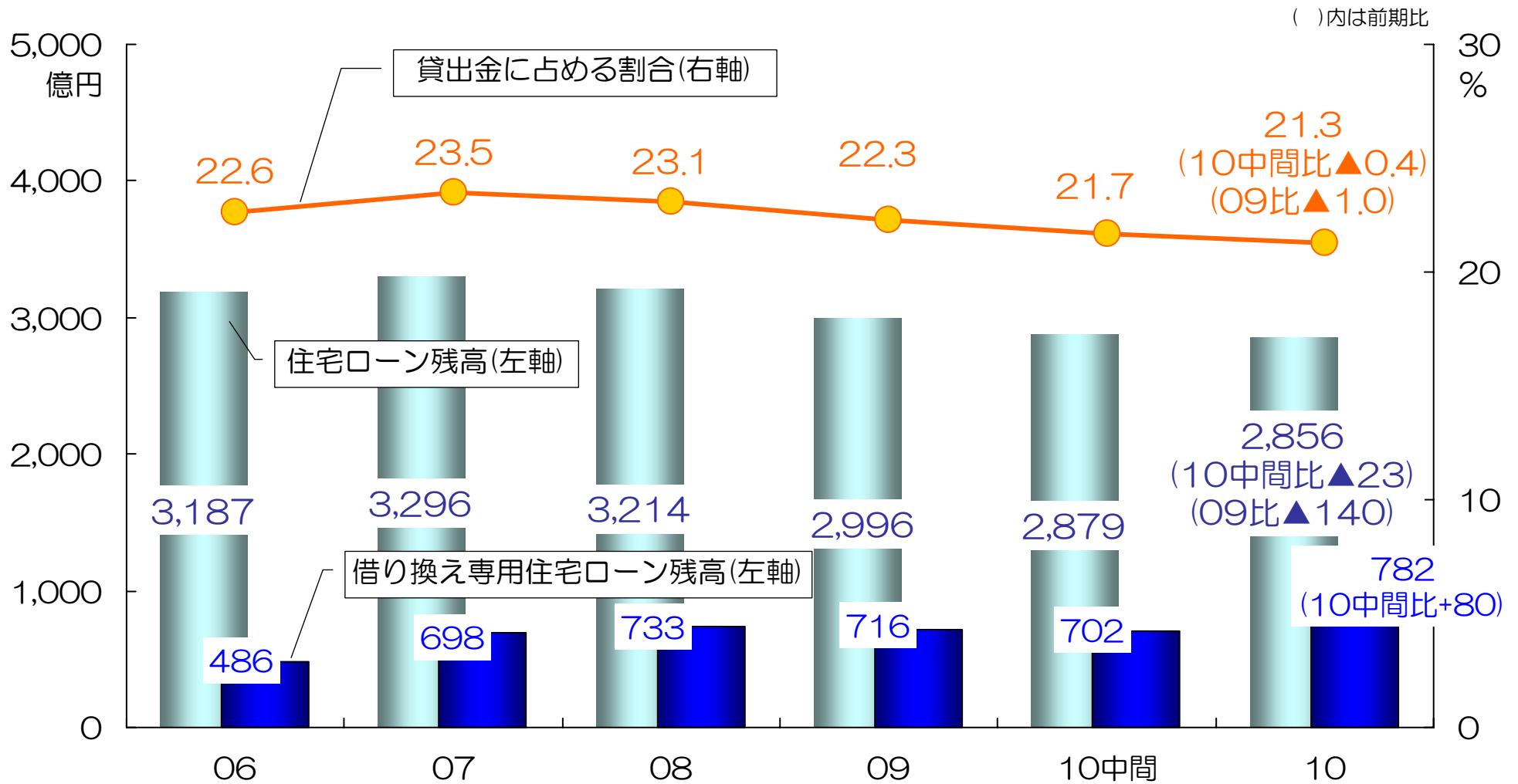
新規開拓件数・金額の推移



# 4. 貸出金の増強 (4)住宅ローンの状況

- 10年度の住宅ローン残高は、10年中間比23億円減少し2,856億円。貸出金に占める割合は、10年中間比0.4%減少し21.3%。うち、借り換え専用住宅ローンは、10年中間比80億円増加し782億円。
- 10年下期より行ったキャンペーンの効果により、10年中間期から減少率は縮小。

住宅ローン残高の推移

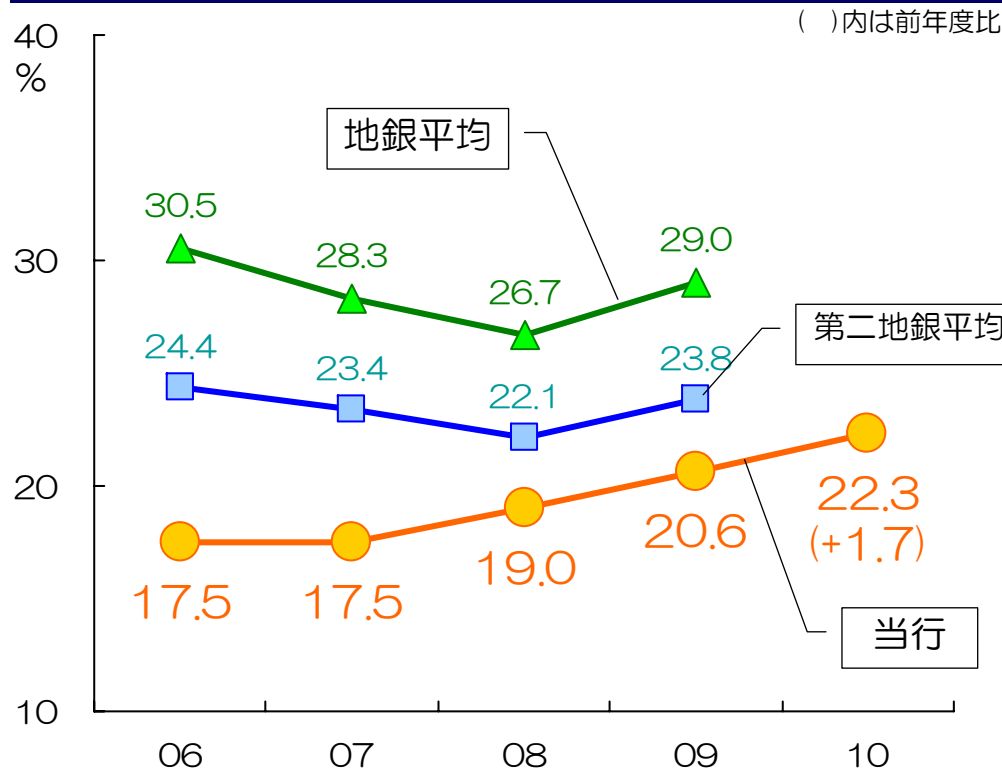




# 5. 有価証券の状況 (1) 預証率と残高の推移

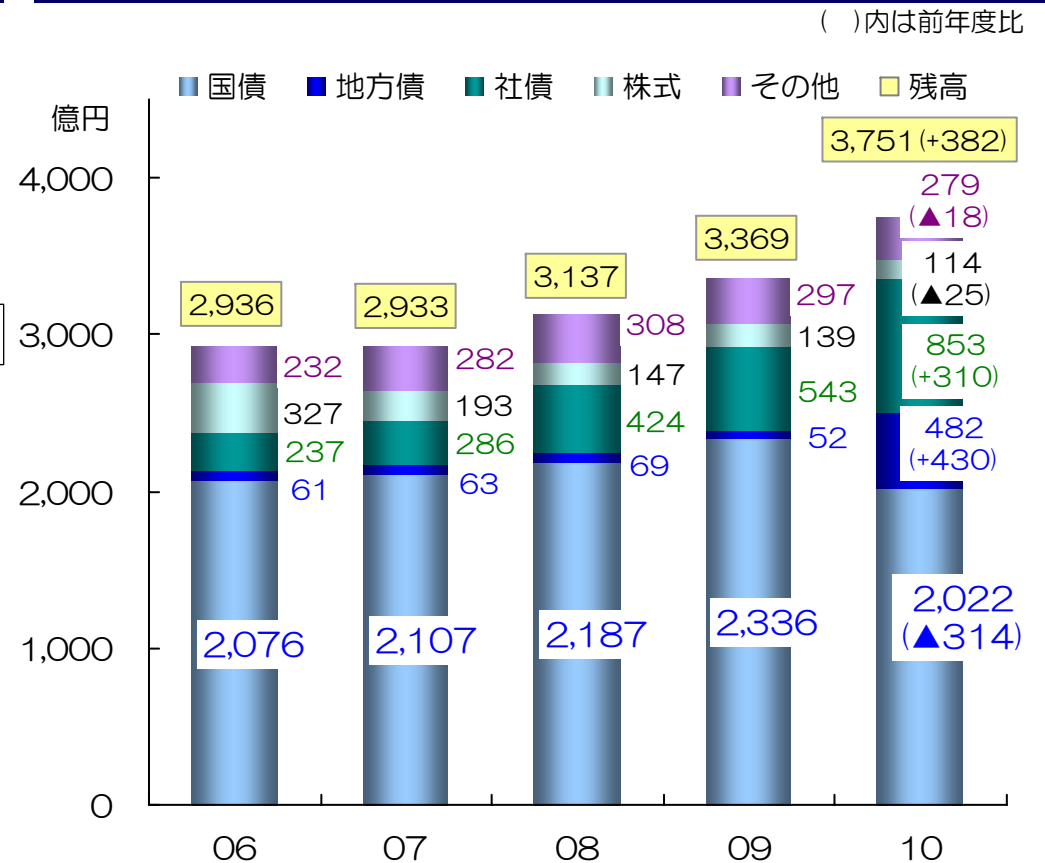
- 中小企業向け貸出金を中心に運用を図っているため、10年度の預証率は地銀平均・第二地銀平均を下回る22.3%。
- 健全運用を基本方針とし、証券化商品等オルタナティブ投資は行っていない。
- 有価証券のうち約9割を債券(外国債券を含む)で保有し、その約8割は国債・地方債・政府保証債で運用し信用リスクを回避、また、約4割は変動利付債で運用し金利上昇リスクを緩和。

預証率の推移



※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預証率=有価証券未残÷預金等未残。  
10年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

有価証券残高の推移

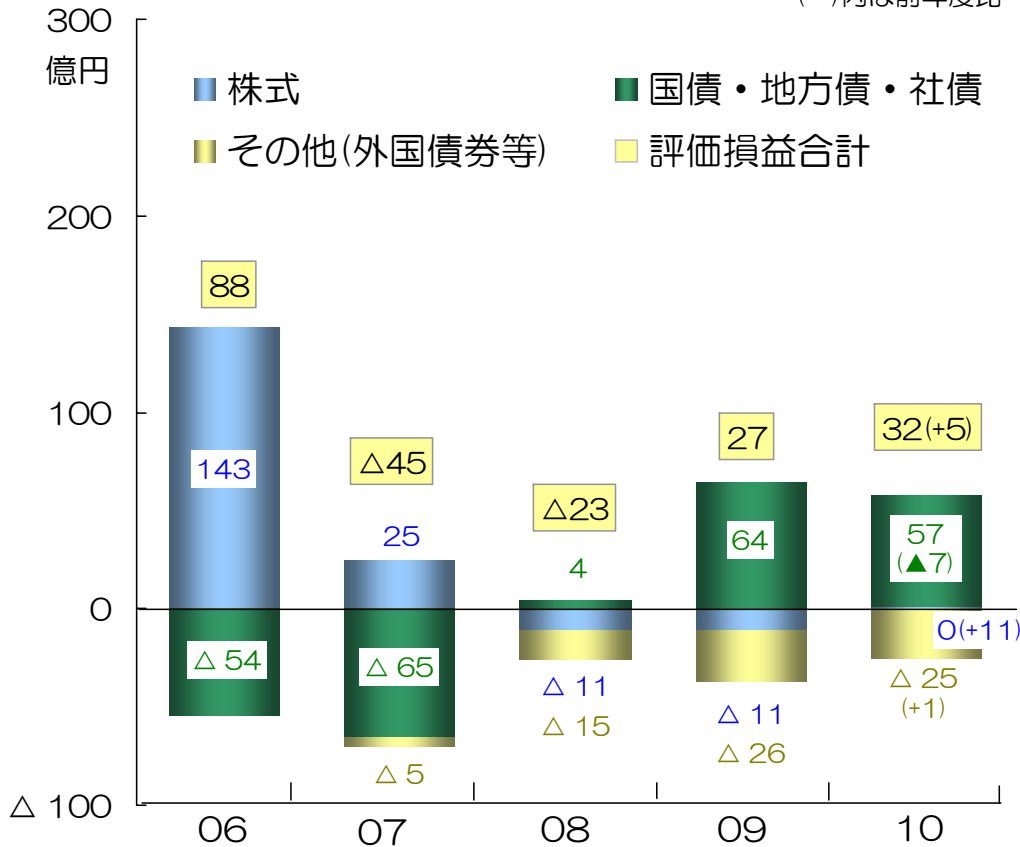


# 5. 有価証券の状況 (2) 有価証券評価損益

- 10年度の有価証券評価損益は前年度比5億円増加し32億円、そのうち、国債・地方債・社債は57億円、株式は0億円、その他は△25億円。
- 10年度の株式は、持合解消を図るため保有株式の売却および減損処理により、Tier I に占める割合は、前年度比1.3%低下し14.0%。

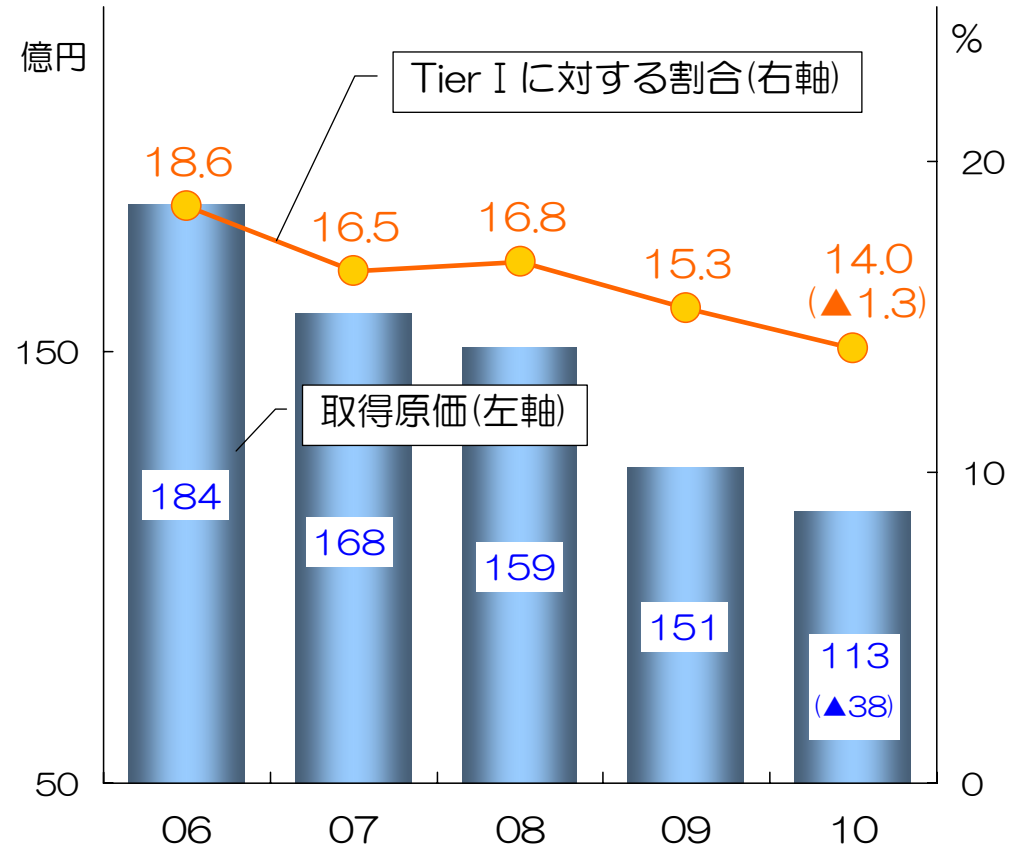
有価証券評価損益

( )内は前年度比



株式の取得原価とTier I に対する割合の推移

( )内は前年度比

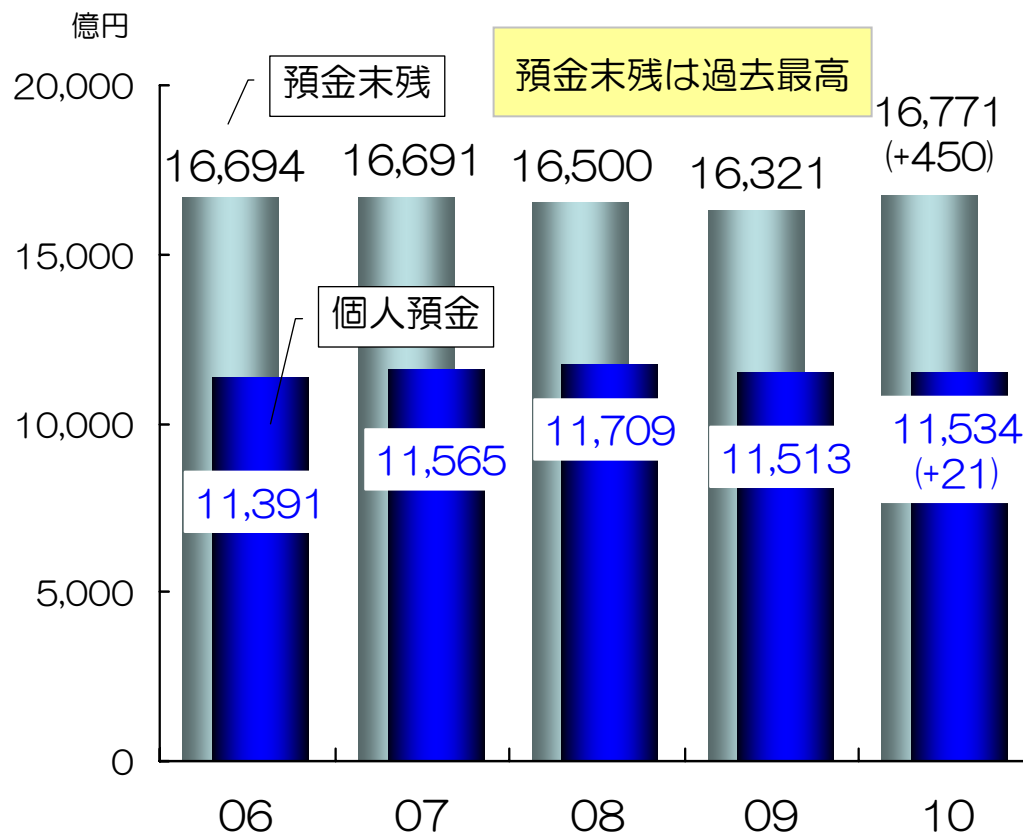


# 6. 預金の状況

- 10年度の預金末残は、前年度比450億円増加し過去最高の1兆6,771億円となる。個人預金は21億円増加し1兆1,534億円となる。
- 10年度の預金平残は、前年度比154億円増加し1兆6,003億円。11年度の預金平残は、前年度比222億円増加し1兆6,225億円となる見込み。

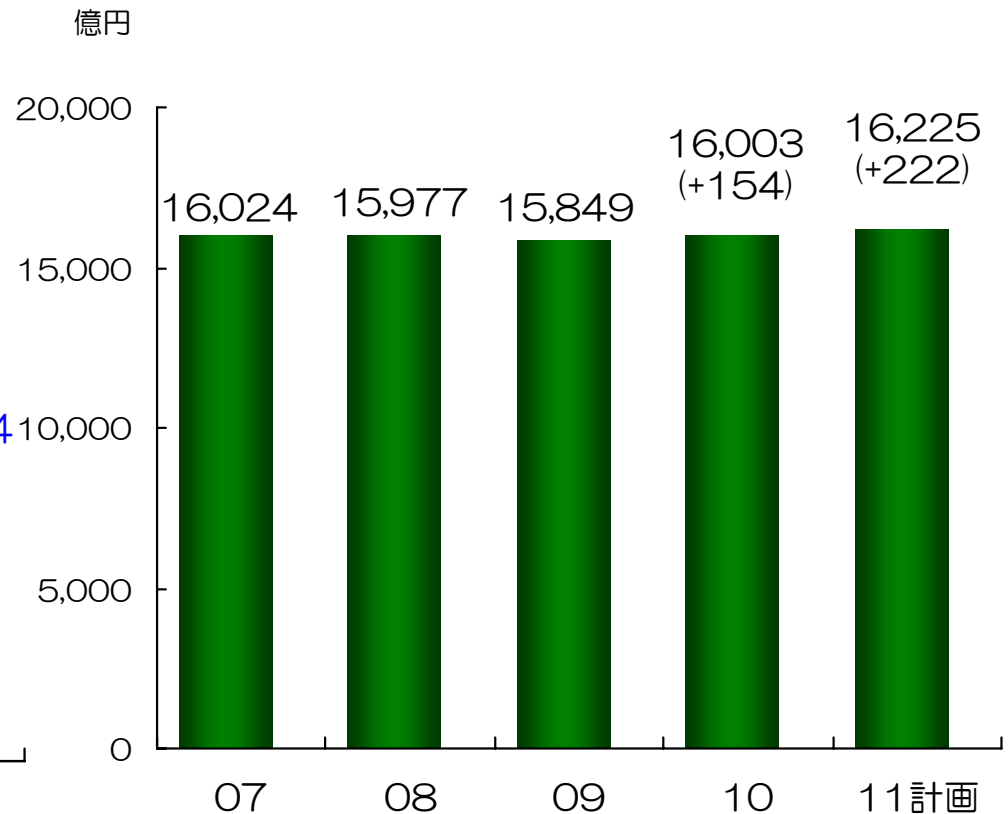
預金期末残高の推移

( )内は前年度比



預金平均残高の推移

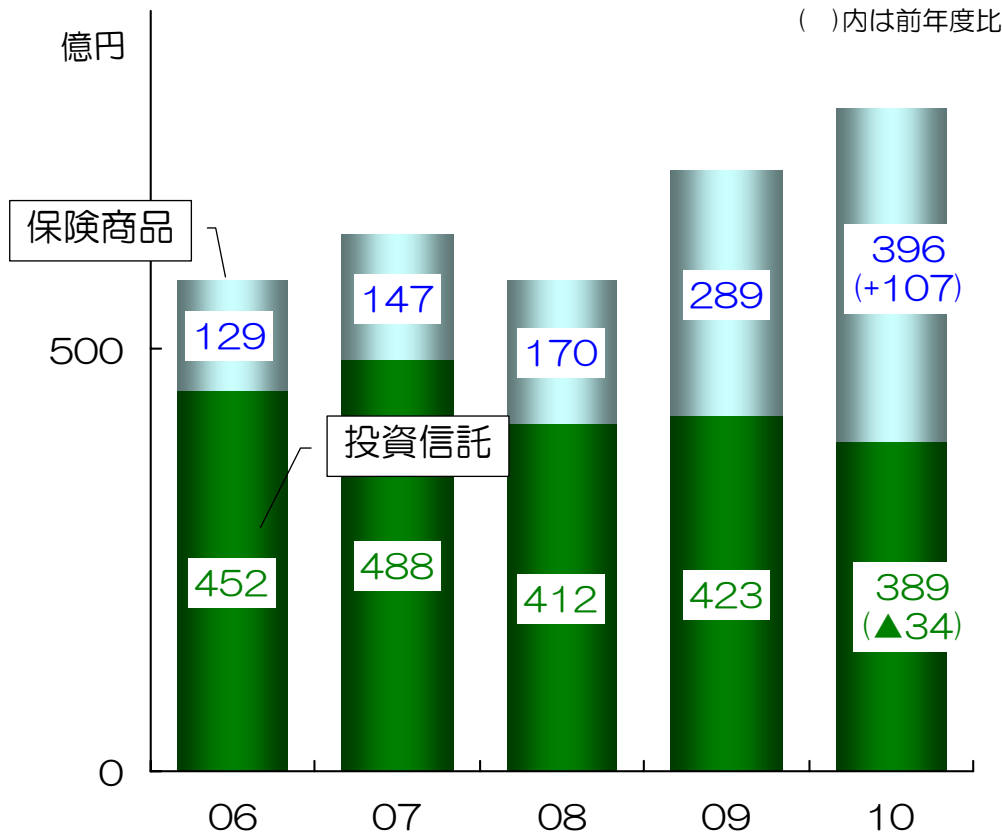
( )内は前年度比



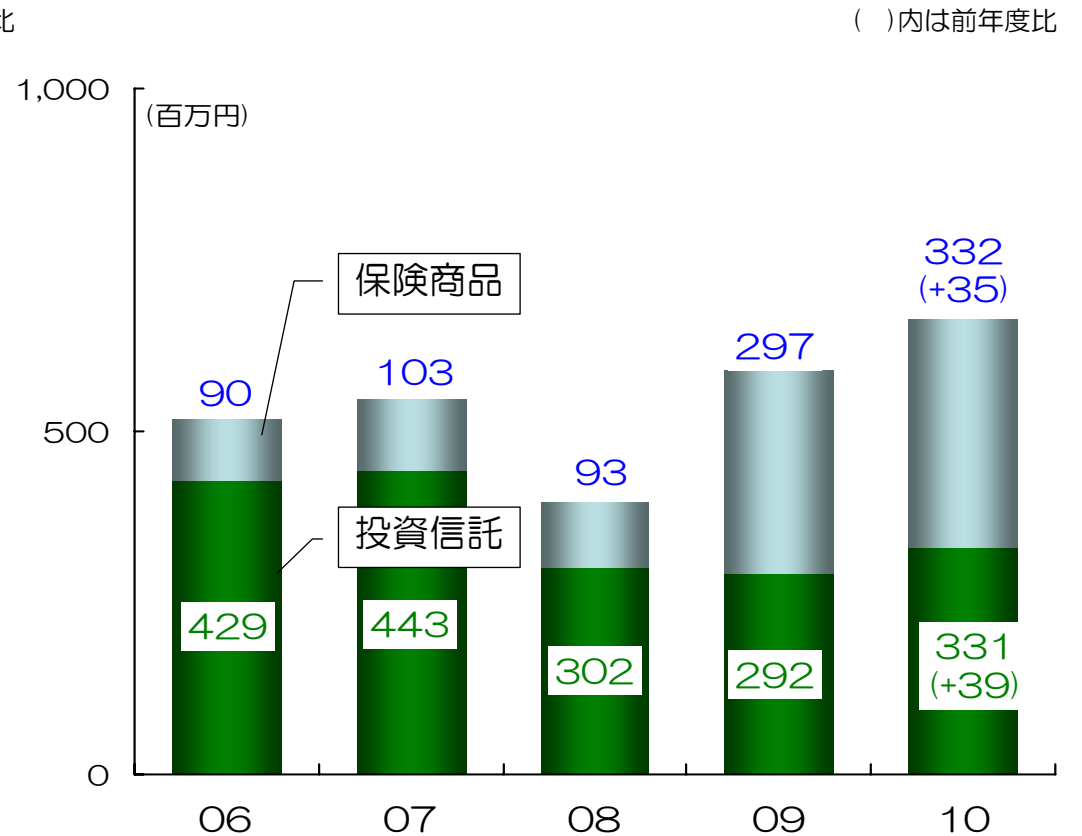
# 7. 投信・保険商品の状況

- 10年度の投資信託残高は、34億円減少し389億円。保険商品残高は、一時払終身保険の販売好調により107億円増加し396億円。
- 10年度の手数料は、投信が前年度比39百万円増加し331百万円。保険商品が35百万円増加し332百万円。

投信・保険商品残高の推移



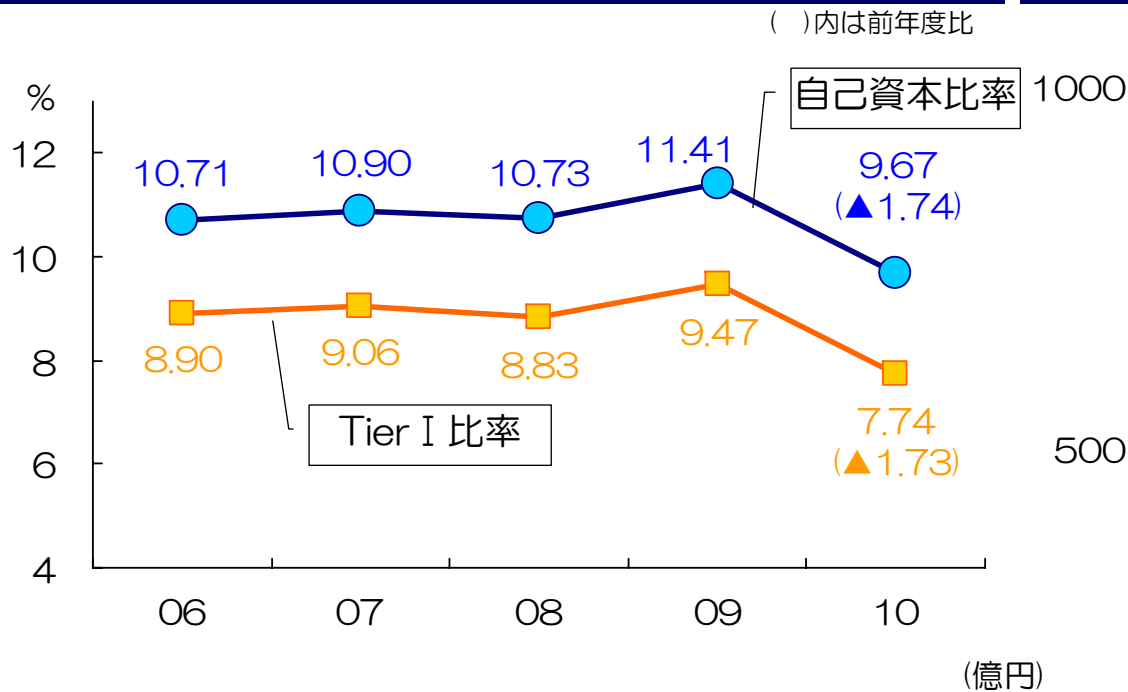
投信・保険手数料の推移



# 8. 自己資本の状況

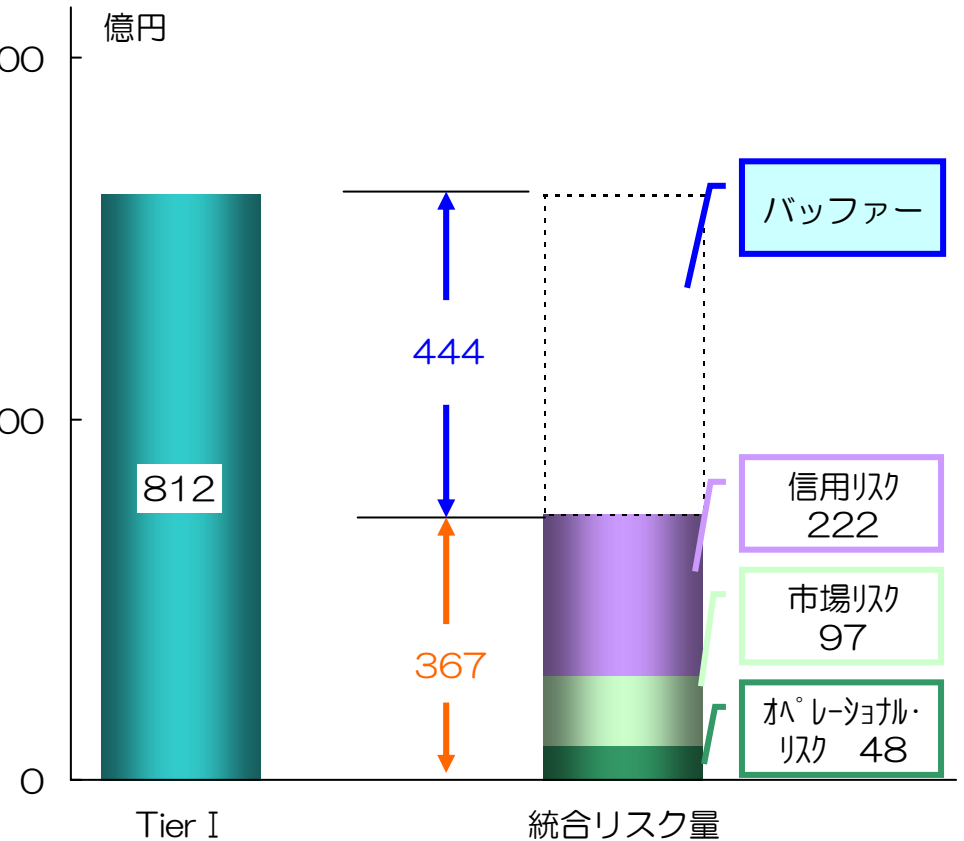
- 10年度の自己資本比率は、第一回優先株式200億円を取得・消却し公的資金を完済したことにより、自己資本比率は、前年度比1.74%低下し9.67%、Tier I 比率は1.73%低下し7.74%。
- 統合リスク量(367億円)は、自己資本(Tier I 812億円)で十分カバー。

自己資本比率の推移



自己資本額	1,014(Δ174)
Tier I	812(Δ174)
リスクアセット	10,488(+77)

統合リスク量と自己資本の比較



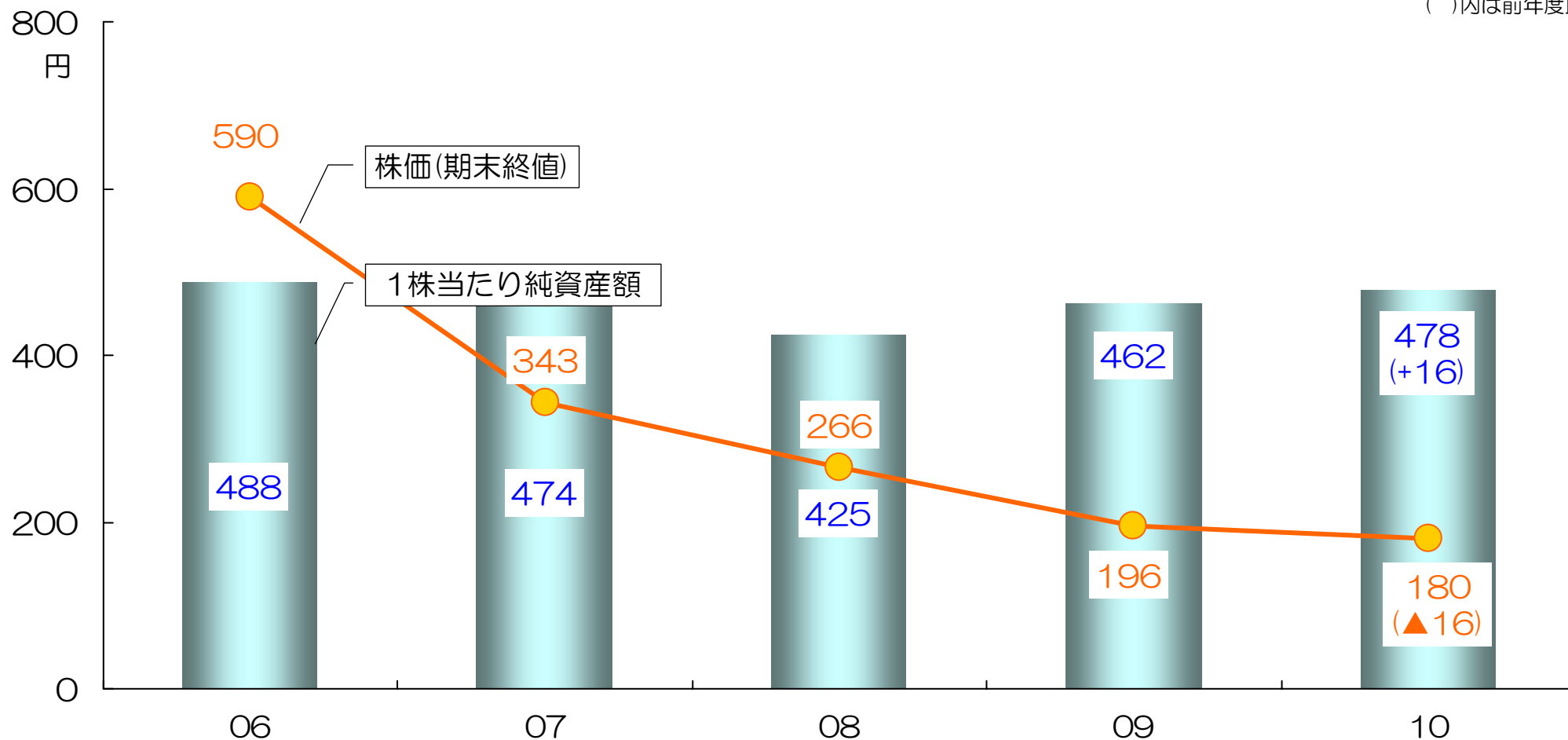
※信用リスク・市場リスクはVaR、オペリスクは基礎的手法。

# 9. 1株当たり純資産額の推移

■ 1株当たり純資産額は、前年度比16円増加し478円となる。

当行の株価と1株当たり純資産額の推移

( )内は前年度比



※1株当たり純資産額は普通株式ベースでの数値。

Ⅲ. 第14次中期経営計画  
「New STEP “東日本”」について

---

# 1. 第14次中期経営計画の達成状況について

- 第14次中期経営計画においては、貸出金(平均残高)が未達となったものの、それ以外は目標を達成。

項目 \ 期別	11/3 計画	11/3 実績
貸出金(平均残高)	13,619億円	13,091億円
業務粗利益	326億円	<i>337億円</i>
OHOR	67.1%	<i>65.0%</i>
実質業務純益	106億円	<i>117億円</i>
当期純利益	30億円	<i>42億円</i>
自己資本比率 (公的資金控除後自己資本比率)	9.1%	<i>9.6%</i>

※ 斜め数字は目標を達成しているもの



*IV. 第15次中期経営計画  
「Value Up 東日本」について*

---

# 1. 新中期経営計画の概要

名称	第15次中期経営計画 「Value Up 東日本」～新たなる価値向上を目指して～
計画期間	2011年4月1日～2014年3月31日(3年間)
経営理念	<p style="text-align: center;">地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 当行の存在意義は「地域密着型金融」の実践</li><li>■ 東京を核とした首都圏において、マネージャブルな経営規模を活かし、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視</li><li>■ その結果、得られた情報をもとに、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現</li><li>■ 当行は「地域密着型金融」を実践することで、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会と共に発展することを標榜</li></ul>

## 基本的な 考え方

当行を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 金融環境は、資金需要が弱く、金利競争が激化</li><li>■ お取引先や地域社会も大きな構造変化に直面</li></ul>
当行の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 厳しい経営環境下にあっても中小企業貸出を中心とした地域金融機関としての本来の使命を果たす、そのための安定した収益構造と財務体質の構築</li><li>■ 当行がこれまで培ってきた財産と過去の教訓を生かしてお客さまの金融ニーズにきめ細かく応えるとともに、取引先の新規開拓と取引の深耕、新たな成長分野への戦略的な取り組み</li></ul>
長期的な戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 各営業店エリアでの存在価値の高い銀行を目指す営業戦略</li><li>■ そのためのインフラであり、より利便性、効率性を追求した機械化投資戦略</li><li>■ そして、最も重要な経営資源である人材の育成戦略</li></ul>





## 2. 中期経営計画の数値目標について

項目	期別	11/3実績 (スタート時)
貸出金(平均残高)		13,091億円
預貸率(平均残高)		81.7%
コア業務粗利益		318億円
コアOHR		68.9%
当期純利益		42億円 (債券損益18億円を計上)
自己資本比率		9.6%
Tier I比率		7.7%
不良債権比率 (再生法開示債権ベース) ※部分直接償却を実施した場合		3.7% ※3.0%



数値目標 (計画期間：11.4~14.3)	
計画最終年度	13,400億円
計画期間中	80%以上
計画最終年度	320億円
計画最終年度	70%台前半
計画期間中の年平均 (債券損益を見込まない)	40億円程度
計画最終年度	10%以上
計画最終年度	8%以上
計画最終年度	2.5%程度 ※2%台前半

### 3. 最近の主な施策 (融資・預金・サービスほか)

<p>融資商品</p>	<p>■ 10.4 「借り換え専用アパートローン」取扱開始</p>  <p>優良アパートローン先の他行借り換えを推進するためのローン</p>	<p>■ 10.8 成長基盤強化支援資金ファンド取扱開始</p> <p>成長事業分野への支援を図るための特別融資</p>
<p>預金商品</p>	<p>■ 10.4 第3回「東京緑の定期」取扱開始 ⇒引き続き 11.4 第4回「東京緑の定期」取扱開始</p>  <p>東京都民銀行、八千代銀行、当行の3行の共同発売している定期預金預金残高の一部を「緑の東京募金」へ寄付する環境に配慮した商品</p>	
<p>サービス</p>	<p>■ 10.12 ATM手数料無料化サービス開始</p>  <p>当行に、給与振込、年金振込、定期性預金30万円以上ある個人の方を対象にセブン銀、イオン銀、ゆうちょ銀、ビューカード等、ATM手数料を無料</p>	
<p>店舗</p>	<p>■ 店舗のリニューアルをすすめています。</p> <p>「環境にやさしい店舗づくり」</p> <p>10.4 深川支店(江東区)、11.5 日立支店(茨城県)、12.秋 尾久支店(荒川区)、13.春 蒲田支店(大田区)</p>	<p>■ 11.4 インターネット専用支店「お江戸日本橋支店」開設</p>  <p>店頭窓口を持たないインターネット専用支店</p>